

時事経済情報 No. 92

2022年12月23日

福井県立大学客員教授

丹羽連絡事務所チーフエコノミスト

中島 精也

目次

- I 米国経済
- II 欧州経済
- III 中国経済
- IV 日本経済
- V マーケット動向



I 米国經濟

1. FOMCは利上げ幅を0.75%から0.5%に縮める

①12月13～14日の米連邦公開市場委員会(FOMC)はFF金利を0.5%引き上げ、レンジを4.25～4.5%とした。利上げ幅は過去4回連続0.75%から0.5%にやや鈍化した。

②声明文は前回11月のFOMCとほぼ同じで「利上げの継続は適切であるが、それは2%インフレに戻るに十分な引き締めスタンスを維持する必要があるからだ」としている。

③今後の利上げペースについても「引き締め政策の累積効果を見極めなければならない、経済活動やインフレへの影響にはラグがあるからだ」としている。

④バランスシートの縮小は5月に決めたプラン通り、9月以降は満期が来た国債のうち600億ドル/月を超える分しか再投資しない。満期が来たエージェンシー債やMBS(住宅ローン担保証券)も9月以降は350億ドル/月を超える分しか再投資しない。

⑤パウエル議長は記者会見で「引締めの完全な効果は感じられず、インフレ抑制に向けてまだやるべき仕事がある」、「労働市場はタイトだが、景気は減速」、「持続的に2%目標へ減速する自信が持てるまでは利下げは時期尚早」、「賃上げは2%インフレに見合うべき」

⑥FOMCメンバーの経済見通しは23年のFF金利を9月時点の4.6%から5.1%に上方修正。23年の経済成長率は1.2%から0.5%に下方修正。



2. 米GDP7～9月期は3四半期ぶりのプラス成長

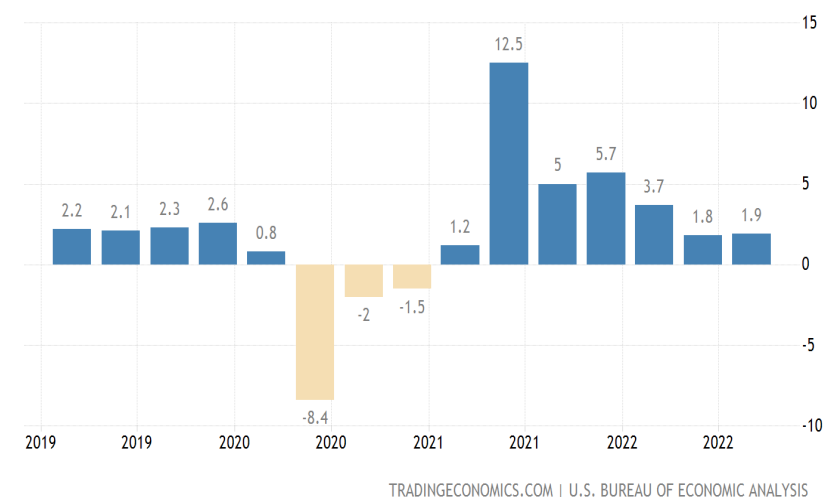
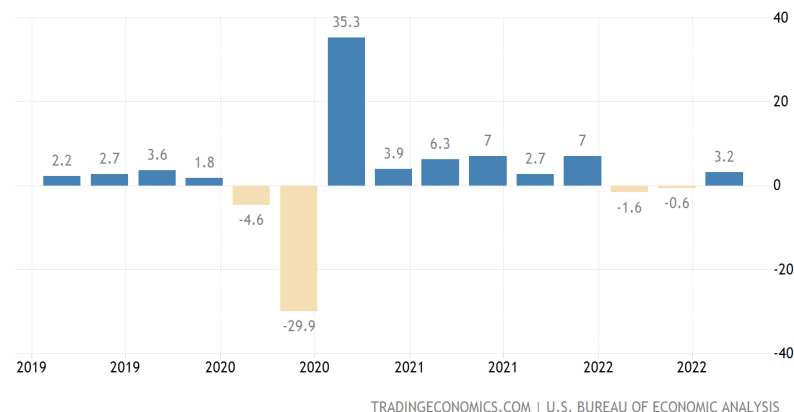
①7～9月期の実質GDP(第三次推計)前期比は+3.2%(前期比年率、右上図)と3四半期ぶりのプラス成長。前年比は+1.9%(右下図)。

②7～9月期の内需の寄与度は+0.39%、外需の寄与度は+2.86%。外需主導の成長となっているが、輸出増と輸入減が外需の寄与度を大きくしている。

③個人消費の伸びは+2.3%(モノ▲0.4%、サービス+3.7%)で寄与度は+1.54%。設備投資は+6.2%で寄与度は+0.80%。住宅投資の伸びは▲27.1%、在庫投資の寄与度は▲1.19%、政府支出の伸びは+3.7%(連邦+3.7%、地方+3.7%)で寄与度は+0.65%

④輸出の伸びは+14.6%、輸入は▲7.3%。

⑤名目GDPの伸びは+7.7%、GDP物価指数は+4.4%。



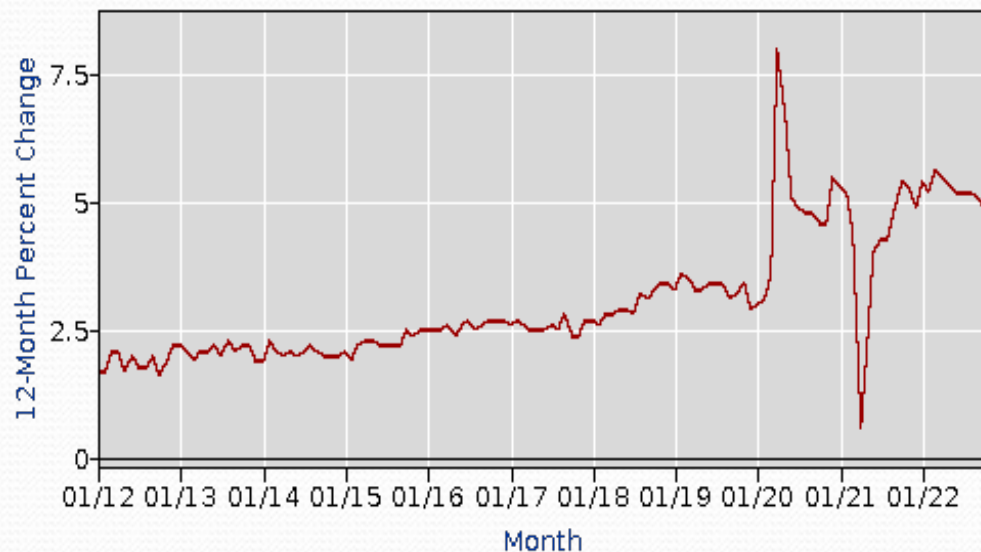
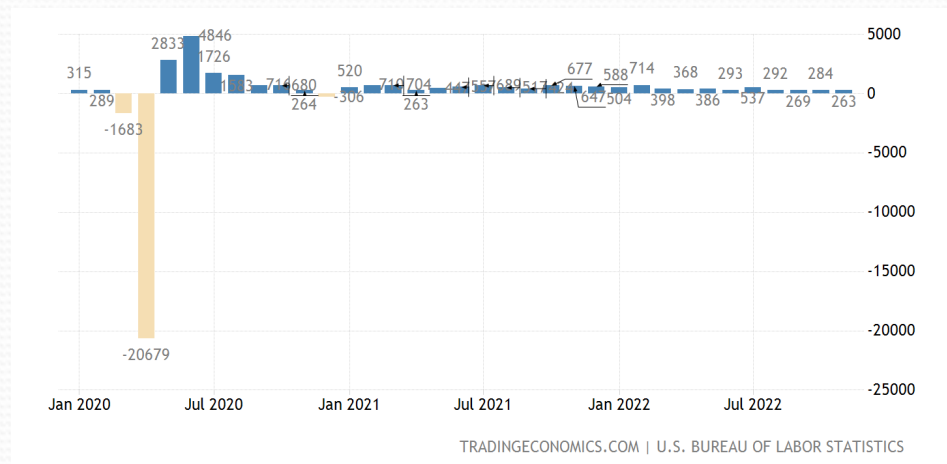
3. 米雇用統計は引き続き好調を示す

①11月の雇用者数の前月比(右上図)は+26.3万人の増加で事前予想の+20万人を上回った。

②業種別で増加はレジャー・接客業+8.8万人、ヘルスケア+4.47万人、政府+4.2万人。減少は小売▲2.99万人、人材派遣サービス▲1.72万人、運輸・倉庫業▲1.51万人。

③失業率は3.7%と前月から変わらず。労働参加率は62.1%と▲0.1ポイント低下。

④時間当たり賃金は前月比+18セント上昇して32.82ドルに、前年比(右下図)は+5.1%と前月比+0.2ポイントの上昇。

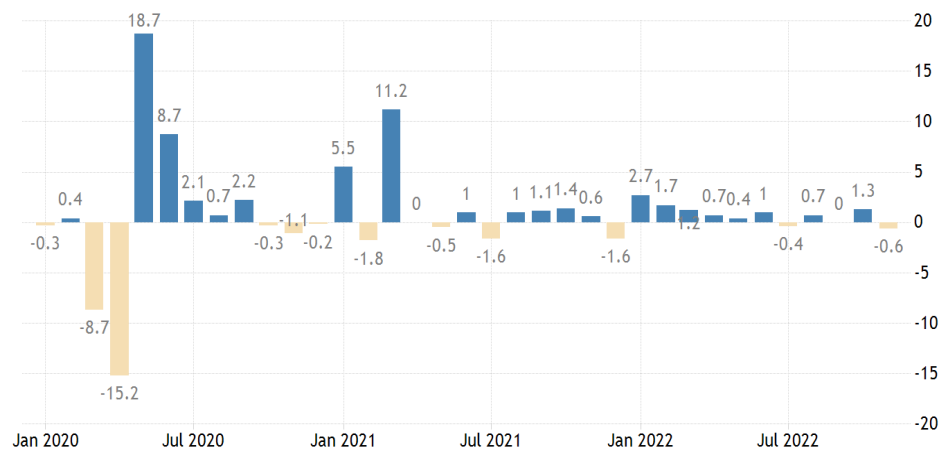


4. 米小売売上高は高インフレと利上げが圧迫

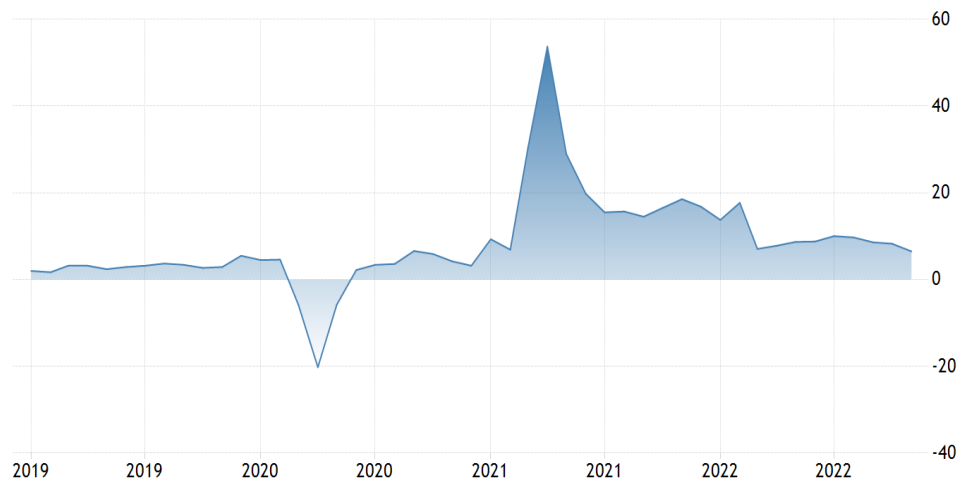
①11月の小売売上高は前月比(右上図)

▲0.6%、前年比(右下図)は+6.5%。

②業種	前月比	前年比
自動車	▲2.3%、	+1.3%
家具	▲2.6%、	▲3.2%
電気製品	▲1.5%、	▲4.4%
建設資材園芸用品	▲2.5%、	+3.6%
食料品店	+0.8%、	+8.1%
健康ケア	+0.7%、	+4.5%
ガソリンスタンド	▲0.1%、	+16.2%
衣服アクセサリー	▲0.2%、	+0.7%
スポーツ用品・趣味		
・書籍・音楽	▲0.6%、	+1.8%
総合スーパー	▲0.1%、	+2.9%
無店舗販売	▲0.9%、	+7.7%
飲食業	+0.9%、	+14.1%
合計	▲0.6%、	+6.5%



TRADINGECONOMICS.COM | U.S. CENSUS BUREAU

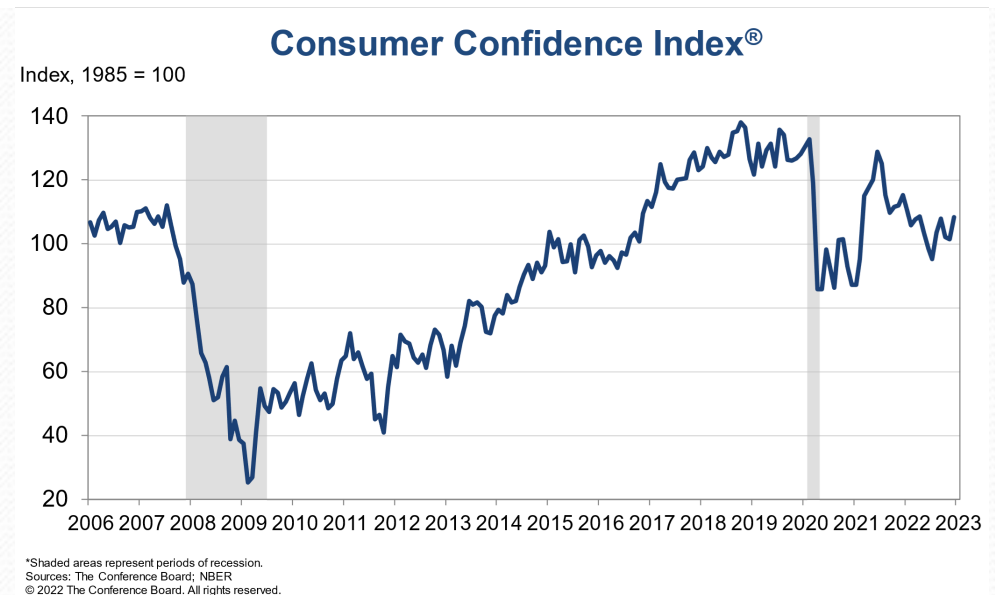


TRADINGECONOMICS.COM | U.S. CENSUS BUREAU

5. 米消費者信頼感指数は一進一退

①12月のミシガン大学消費者信頼感指数(速報、右上図)は、59.1で前月比+2.3ポイントの上昇。現状指数は58.8から60.2に上昇、期待指数は55.6から58.4に上昇。

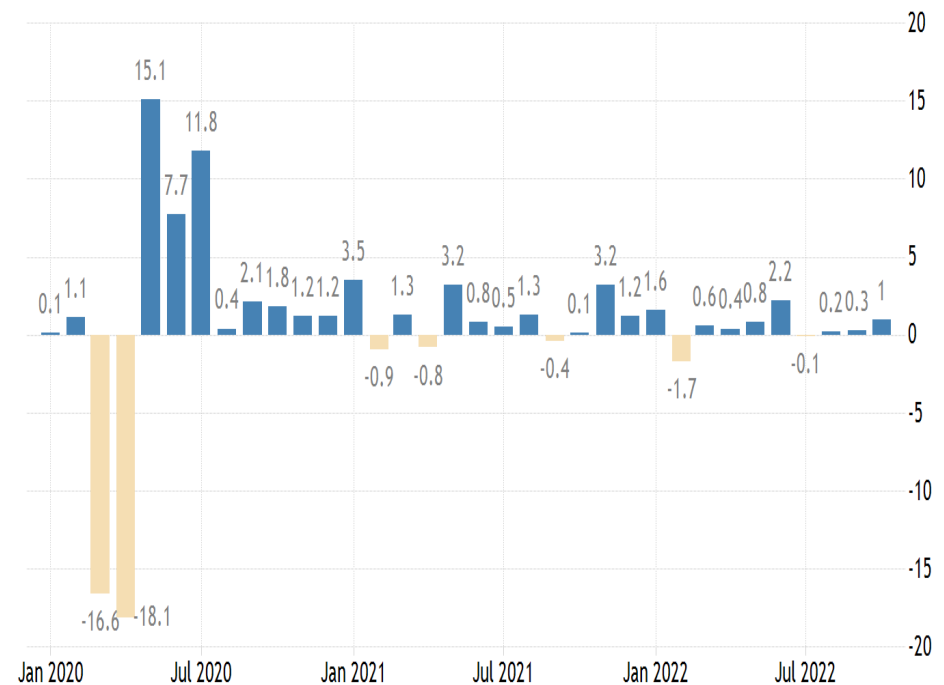
②12月コンファレンスボード消費者信頼感指数(右下図)は108.3で前月比+6.9ポイントの上昇。現状指数は11月138.3→12月147.2に上昇、期待指数は11月76.7→12月82.4に上昇。



6. 米耐久財新規受注は堅調な動きが続く

①10月の耐久財新規受注(速報)は前月比(右図)+1.0%、前年比は+10.7%。輸送機器を除く耐久財新規受注は前月比+0.5%、前年比+4.6%、国防を除く耐久財新規受注は前月比+0.8%、前年比+10.6%

②民間設備投資の先行指標となる非国防資本財から航空機を除いたコア資本財受注は前月比+0.7%、前年比+6.4%。

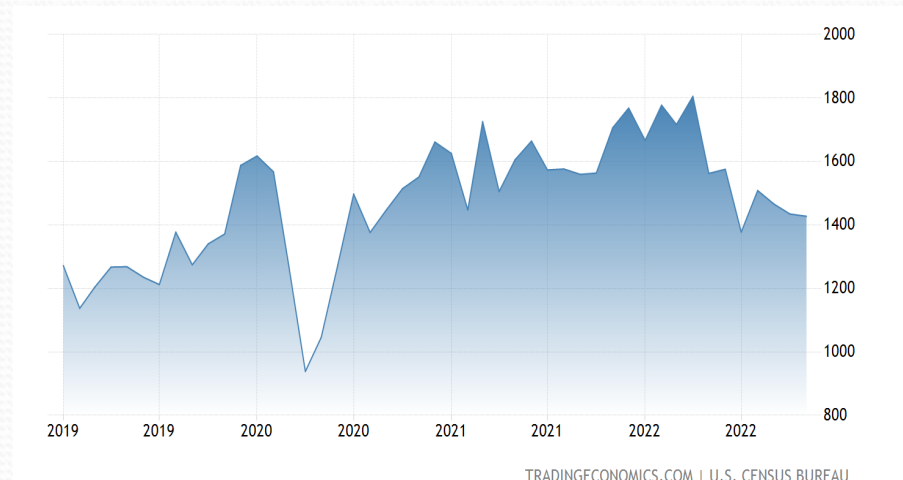


7. 米住宅着工は下降トレンド続く

①11月の米住宅着工戸数は年率142.7万戸(右上図)、前月比は▲0.5%、前年比は▲16.4%と弱い。住宅ローン金利(右下図)は6.4%にやや低下。一戸建は前月比▲4.1%、前年比は▲32.1%、集合住宅(5件以上)は前月比+4.8%、前年比は+24.5%。地域別では前月比、前年比で北東部▲18.6%、▲27.2%、中西部▲6.5%、▲0.5%、南部+0.1%、▲16.7%、西部+8.3%、▲20.7%。

②9月のケースシャー住宅価格指数(全米)は前月比▲1.0、前年比+10.6%。

③10月の新築住宅販売戸数は年率63.2万戸、前月比+7.5%、前年比▲5.8%。地域別前月比、前年比は北東部+45.7%、+59.4%、中西部▲34.2%、▲26.5%、南部+16.0%、▲0.3%、西部▲0.8%、▲22.8%。販売在庫比率は8.9ヶ月と前月より▲0.5ヶ月低下。



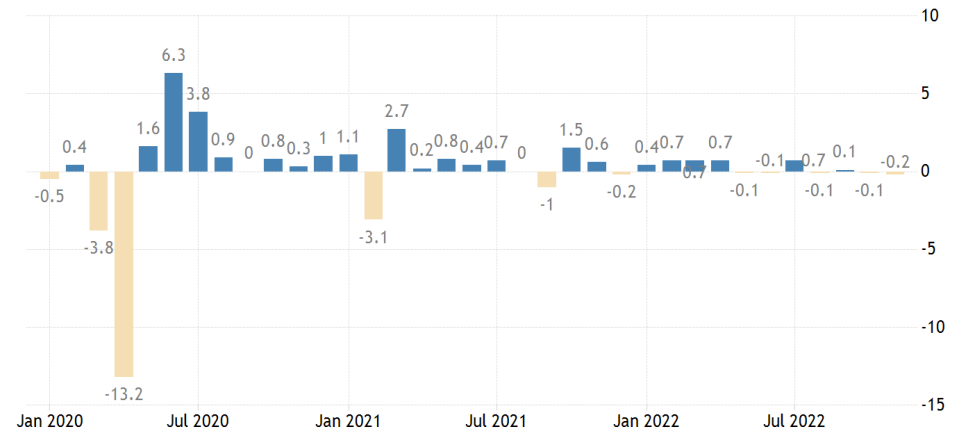
8. 米鉱工業生産は低い伸びで緩やかな減速が続く

①11月の米鉱工業生産指数は前月比▲0.2%（右上図）。前年比は+2.5%（右下図）。

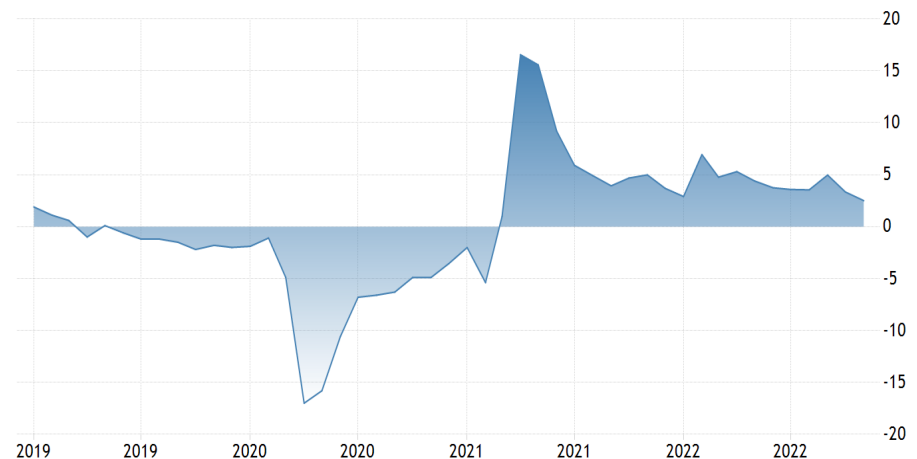
②鉱業の前月比は▲0.7%、前年比は+6.3%、公益事業の前月比は+3.6%、前年比+4.6%。

③製造業の前月比は▲0.6%、前年比は+1.2%。うち自動車及び部品はそれぞれ▲2.8%、+5.6%、コンピュータ・電子機器は+0.5%、▲0.2%、航空機は+1.1%、+10.2%、金属製品▲0.4%、+2.3%、食料・飲料・タバコ▲0.6%、+0.9%、化学は▲0.3%、+0.5%。

④設備稼働率指数（製造業）は78.9と前月比▲0.6ポイント低下。長期平均78.2を+0.7ポイント上回る。



TRADINGECONOMICS.COM | FEDERAL RESERVE



TRADINGECONOMICS.COM | FEDERAL RESERVE

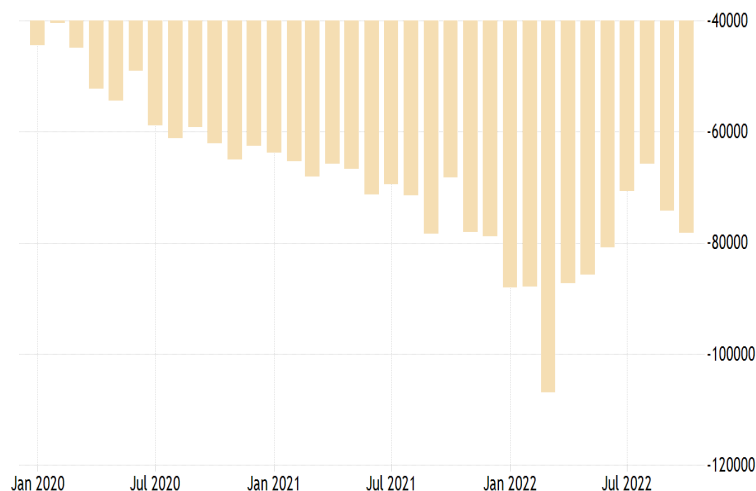
9. 米貿易収支は輸出減、輸入増で赤字が拡大

①10月の貿易・サービス収支(季調済、左下図)は▲782億ドルと前月比▲40億ドルの赤字拡大。

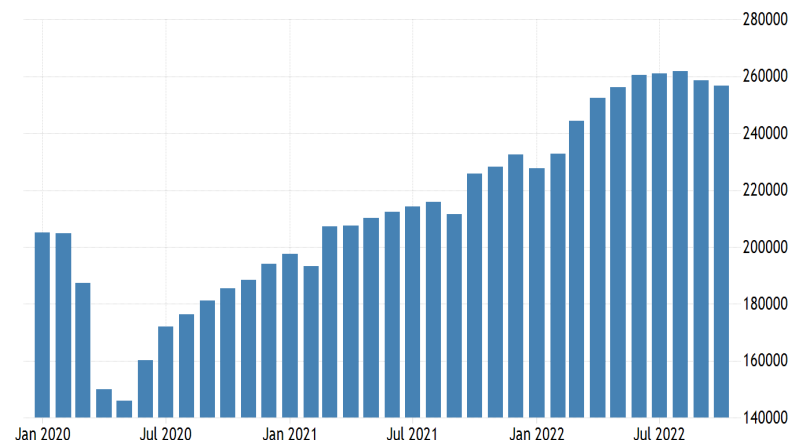
②財・サービス輸出(右上図)は前月比▲19億ドルの2,566億ドル(前年比+21.9%)。前月比で工業用原材料▲24億ドル、消費財▲20億ドル、食飲料+5億ドル。

③財・サービス輸入(右下図)は前月比+22億ドル増加の3,348億ドル(前年比+14.3%)。前月比で工業用原材料+11億ドル、自動車+7億ドル、消費財▲6億ドル。

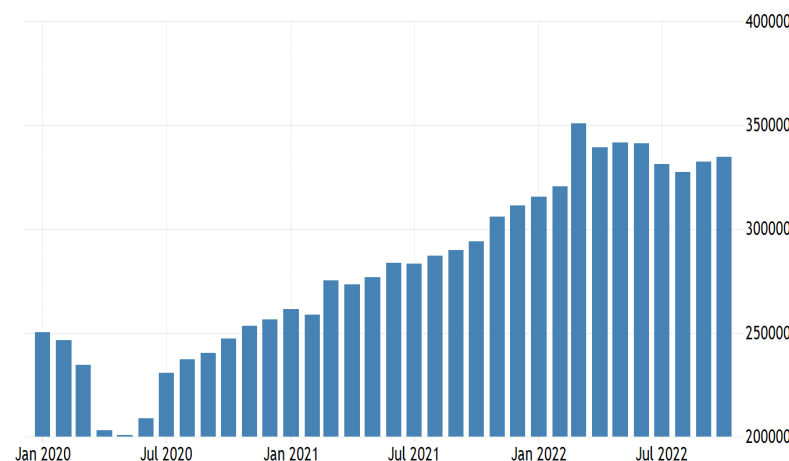
④対中輸出は156.98億ドルで前年比▲5.9%、対中輸入は445.72億ドルで前年比▲7.1%。都市封鎖の影響で減少。



TRADINGECONOMICS.COM | BUREAU OF ECONOMIC ANALYSIS (BEA)



TRADINGECONOMICS.COM | U.S. CENSUS BUREAU



TRADINGECONOMICS.COM | U.S. CENSUS BUREAU

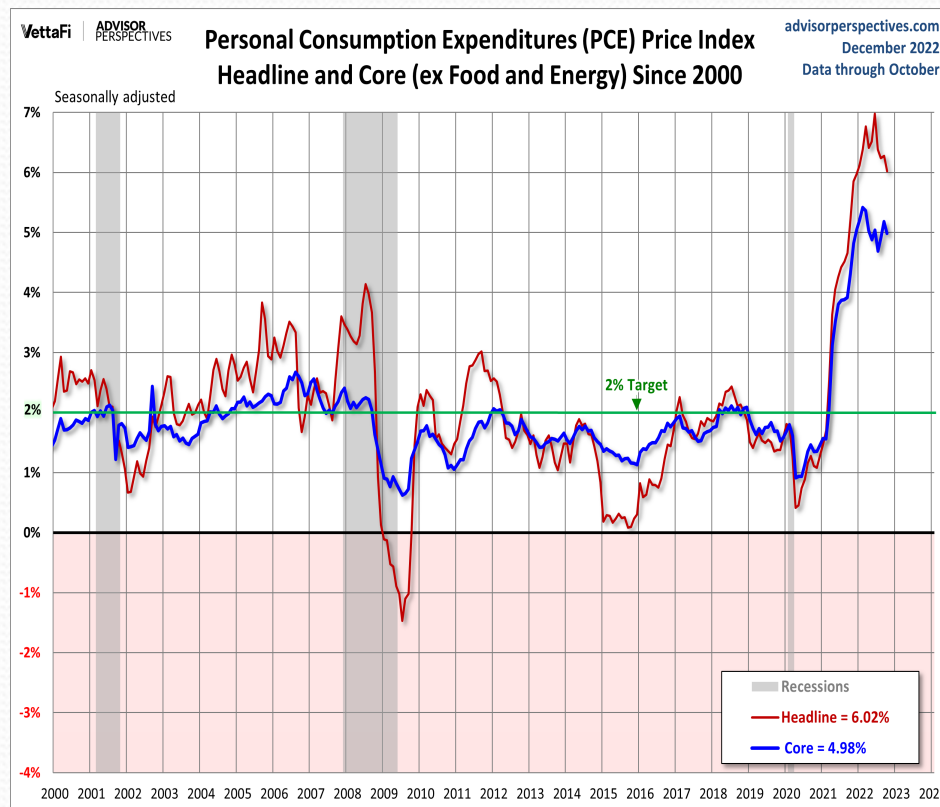
10. 米PCE物価指数の伸びは高止まり

①10月のPCE(個人消費支出)総合物価指数の前年比(右図赤線)は+6.0%と前月より▲0.3ポイント低下。前月比は+0.3%。

②エネルギーと食料を除くコアPCE物価指数の前年比(右図青線)は+5.0%と前月より▲0.2ポイント低下。Fedの物価目標2%を依然大きく上回る。前月比は+0.2%

③財価格の前年比+7.2%、前月比は+0.3%、サービス価格の前年比は+5.4%、前月比は+0.4%。エネルギー価格の前年比は+18.4%、前月比は+2.5%。

④期待インフレ率指標(BEI)は12月20日時点で10年物は2.24%、5年物は2.26%と落ち着き。

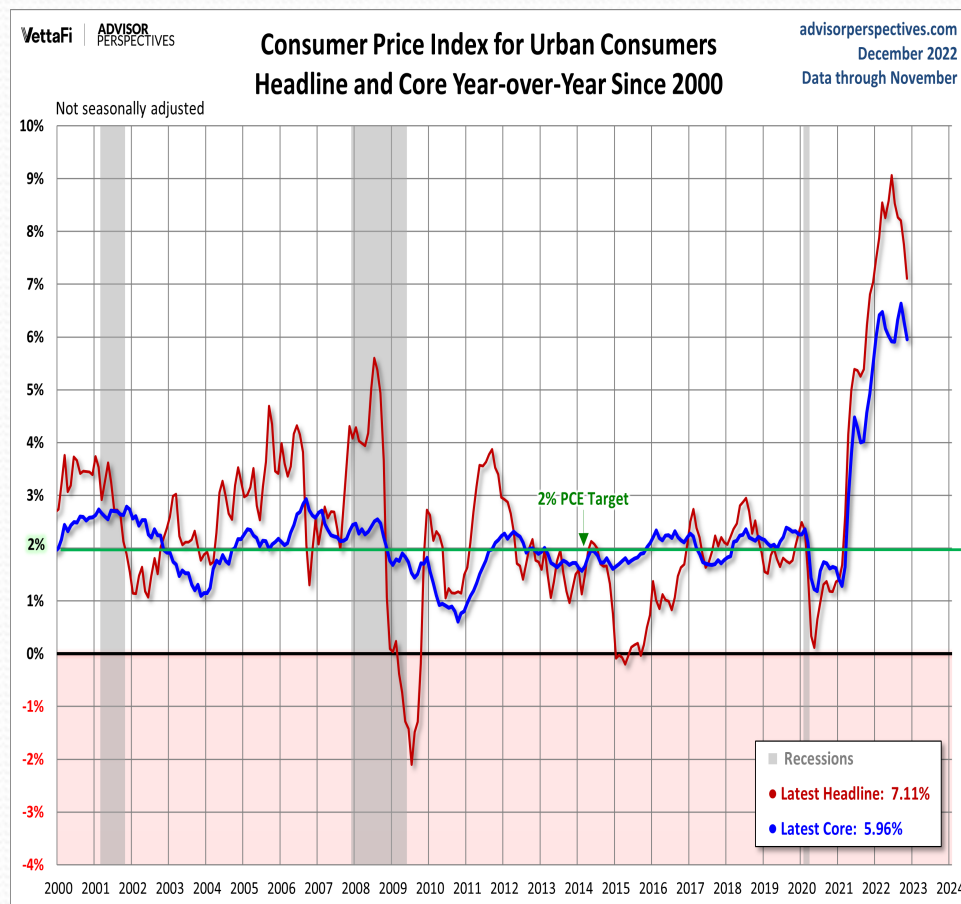


11. 米消費者物価の伸びは7%近くまで低下

①11月のCPI（消費者物価指数）総合の前年比（右図）は+7.1%と前月より▲0.6ポイント伸びが低下し、市場予想の+7.3%を下回った。前月比は+0.1%の伸びと、市場予想の+0.2%を下回った。

②エネルギーの前年比は+13.1%（うちガソリン+10.1%、燃料油+65.7%、電気+13.7%、都市ガス+15.5%）、前月比は▲1.6%（うちガソリンは▲2.0%、燃料油は+1.7%、電気▲0.2%、都市ガス▲3.5%）。

③エネルギーと食料を除くコアCPIの前年比（右図青線）は+6.0%と前月より▲0.3ポイント伸びが低下。前月比は+0.2%。



12. 米製造業PMI指数は50割れで景気下降を示唆

①米サプライマネジメント協会 (ISM)
の11月製造業PMI指数(右図赤線)は
49.0と前月比▲1.2ポイント。項目別
前月比では

新規受注▲2.0ポイント

生産▲0.8

雇用▲1.6

供給者納入+0.4

在庫▲1.6

顧客在庫 +7.1

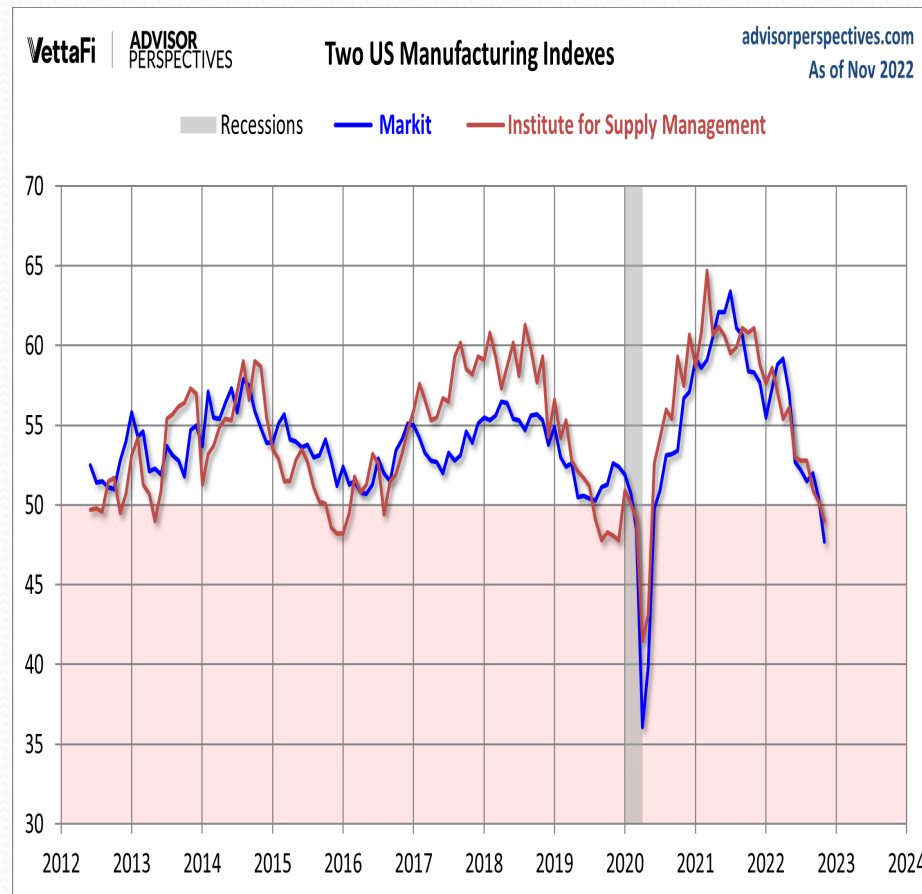
価格▲3.6

受注残▲5.3

新規輸出受注+1.9

輸入▲4.2

②11月Markit製造業PMI指数(右図青線)は47.7と前月比▲2.7ポイント低下





II 欧州經濟

1. ECBは0.5%利上げ、今後も利上げ続く

①12月15日のECB理事会は政策金利を0.5%引き上げ、預金ファシリティ金利は2.0%、主要レポ金利2.5%(右図)、限界貸出ファシリティ金利は2.75%となった。2%物価目標を実現するには、金利は今後着実なペースで大きく上昇する必要がある、としている。

②声明文は「証券保有については、資産購入プログラム(APP)の満期が来た証券の元本再投資を3月から取り止めることで、6月末まで、月150億ユーロずつ減らして行く。それ以降は適宜決定する」としている。

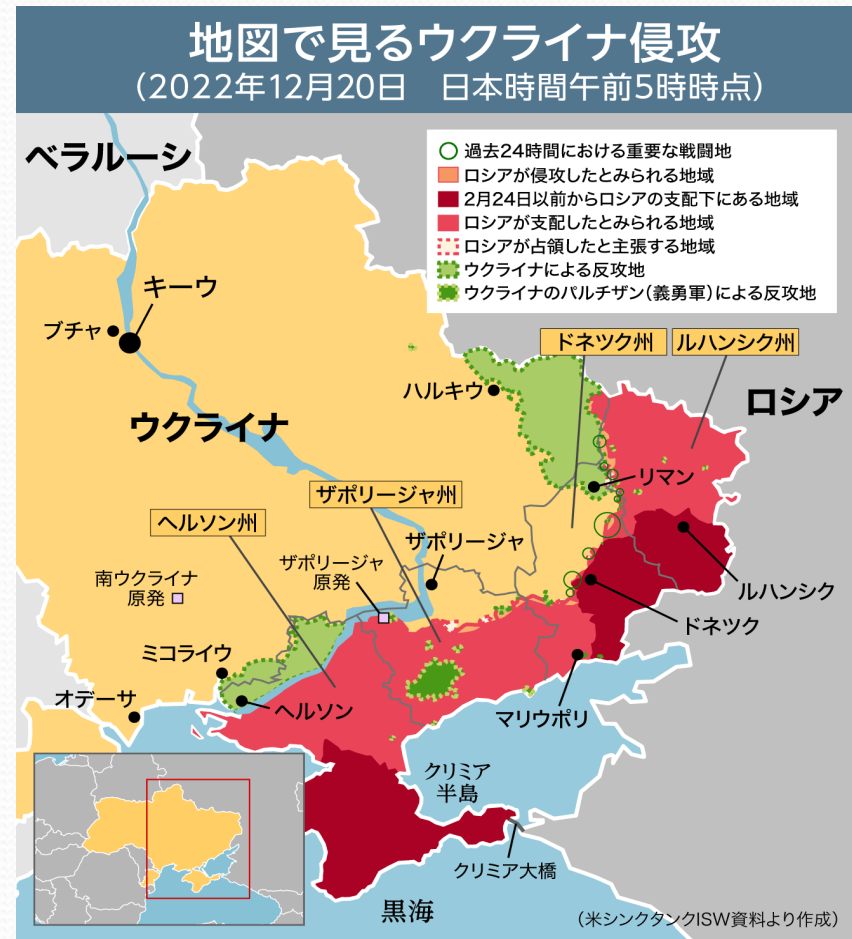
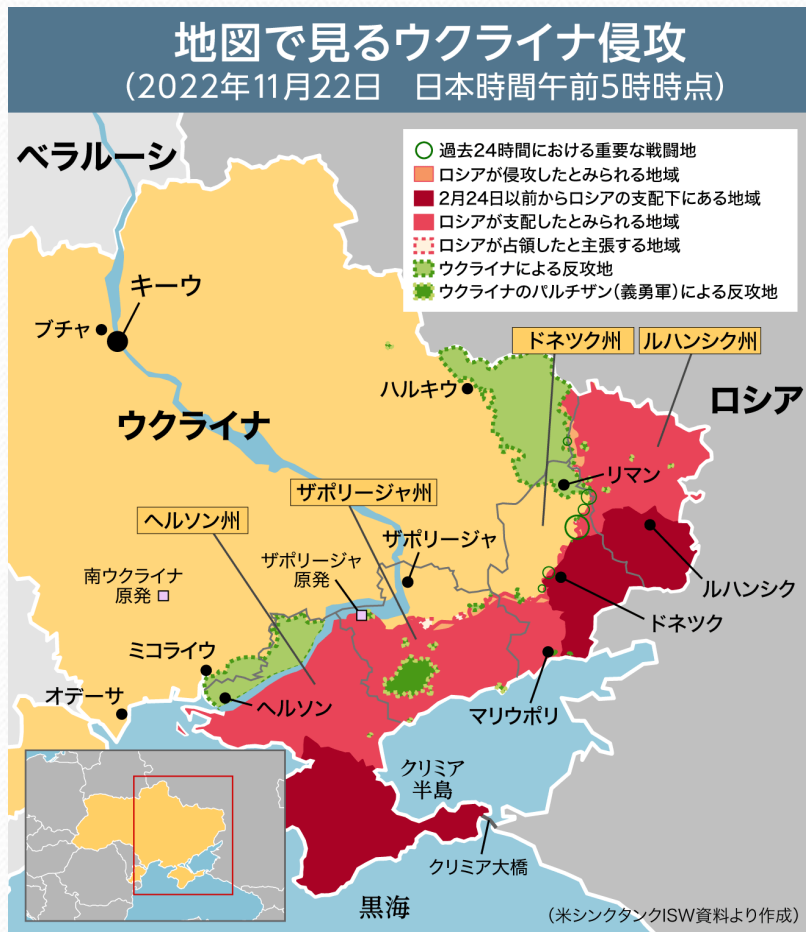
③更に「インフレは暫く高止まりする。22年インフレ予想は8.4%、23年6.3%、24年3.4%、25年2.3%。コアインフレ見通しは22年3.9%、23年4.2%、24年2.8%、25年2.4%。

④経済はエネルギー危機、不確実性、グローバル景気の減速、金融引き締めから縮小する。成長率予想は22年3.4%、23年0.5%、24年1.9%、25年1.8%。

⑤終了したPandemic Emergency Purchase Programme (PEPP)は満期が来たものは少なくとも2024年末まで元本を再投資。将来のPEPP資産縮小は金融政策を損なわないように行う
⑥銀行がTLTRO-III(金融政策の伝達経路を改善することを目的とした長期資金供給オペ)で借り入れた資金を返済中で、その影響を定期的に評価する、としている。



2. ウクライナ戦争は膠着化の様相



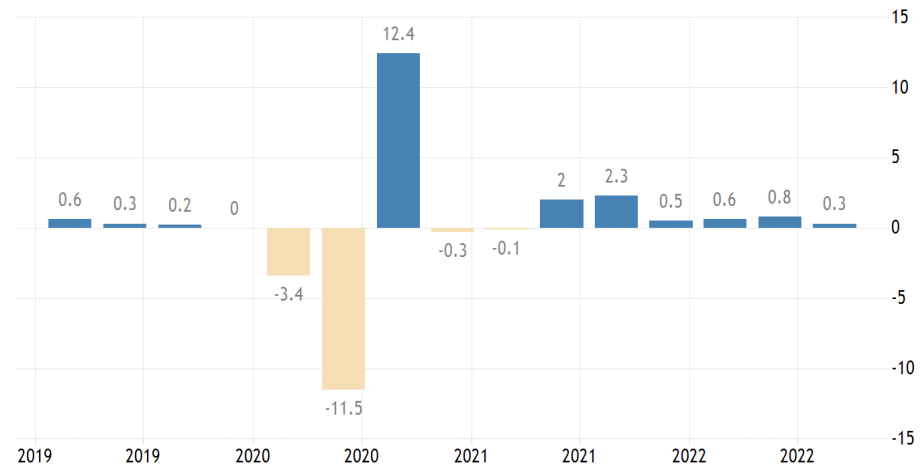
3. 7～9月期のユーロ圏のGDPはやや減速

①7～9月期のユーロ圏GDP(確報)は前期比(右上図)+0.3%、前年比(右下図)は+2.3%。

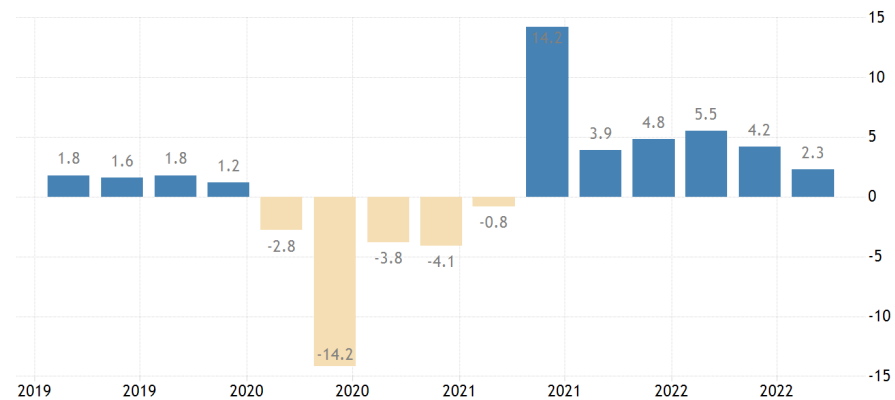
②前期比で独+0.4%、仏+0.2%、伊+0.5%、スペイン+0.2%、ポルトガル+0.4%、オーストリア+0.2%、ベルギー+0.2%、オランダ▲0.2%。

③前年比で独+1.3%、仏+1.0%、伊+2.6%、スペイン+3.8%、ポルトガル+4.9%、オーストリア+2.0%、ベルギー+1.9%、オランダ+3.1%。

④BREXITした英国は前期比▲0.2%、前年比+2.4%。



TRADINGECONOMICS.COM | EUROSTAT



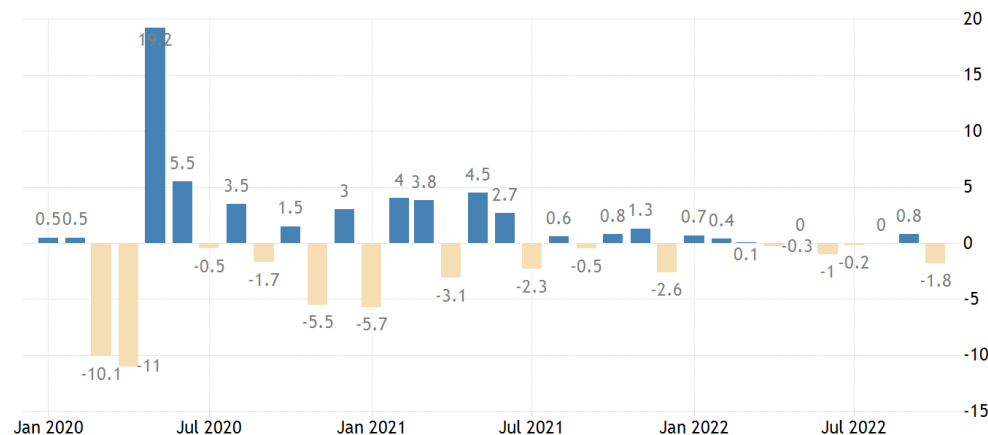
TRADINGECONOMICS.COM | EUROSTAT

4. ユーロ圏の小売売上高は減少で不振続く

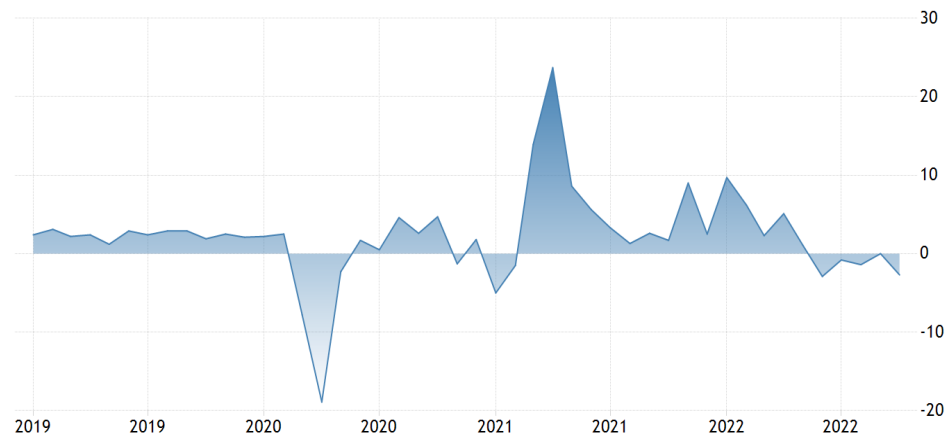
①10月のユーロ圏小売売上高（数量ベース、季調済）は前月比▲1.8%（右上図）、前年比（右下図）は▲2.7%と不振。

②商品別前月比で食料・飲料・タバコ▲1.5%、非食料製品▲2.1%（うち通信販売・インターネット▲0.9%）、自動車燃料+0.3%。

③商品別前年比では食料・飲料・タバコ▲3.9%、非食料製品▲2.6%（うち通信販売・インターネット▲4.8%）、自動車燃料+2.5%。



TRADINGECONOMICS.COM | EUROSTAT



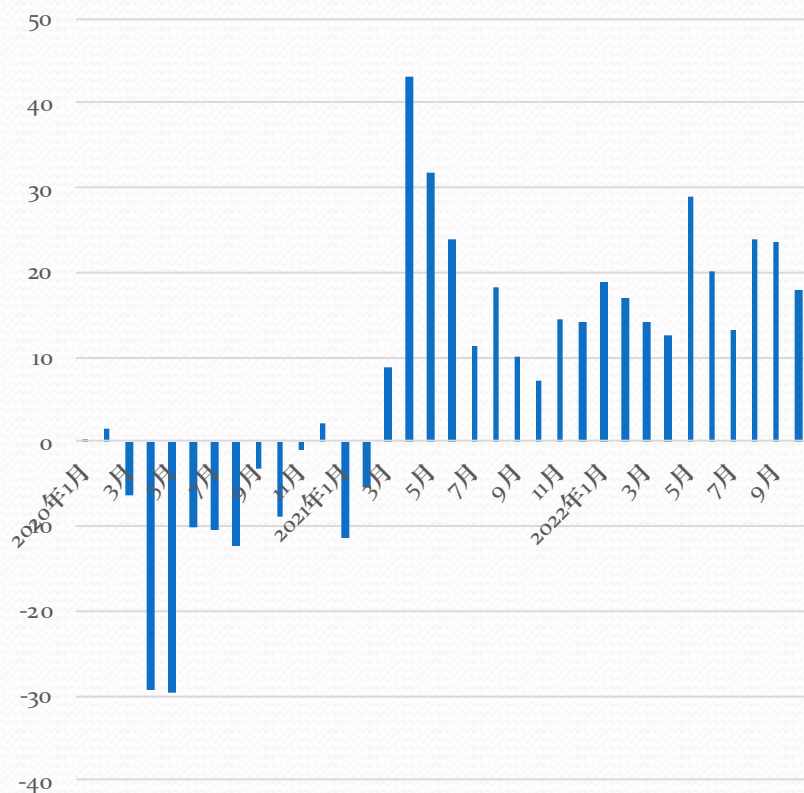
TRADINGECONOMICS.COM | EUROSTAT

5. ユーロ圏10月貿易収支は輸入増で265億ユーロの赤字

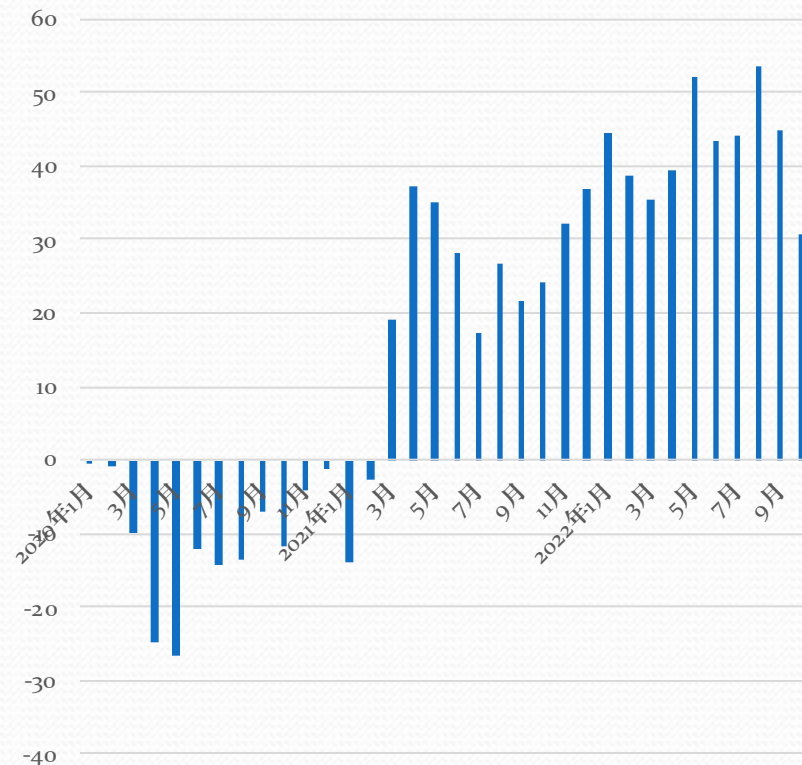
①10月の輸出の伸びは前年比+18.0%

②10月の輸入の伸びは前年比+30.7%

ユーロ圏の輸出の推移(前年比、%)



ユーロ圏の輸入の推移(前年比、%)



6. ユーロ圏の鉱工業生産は一進一退の動き

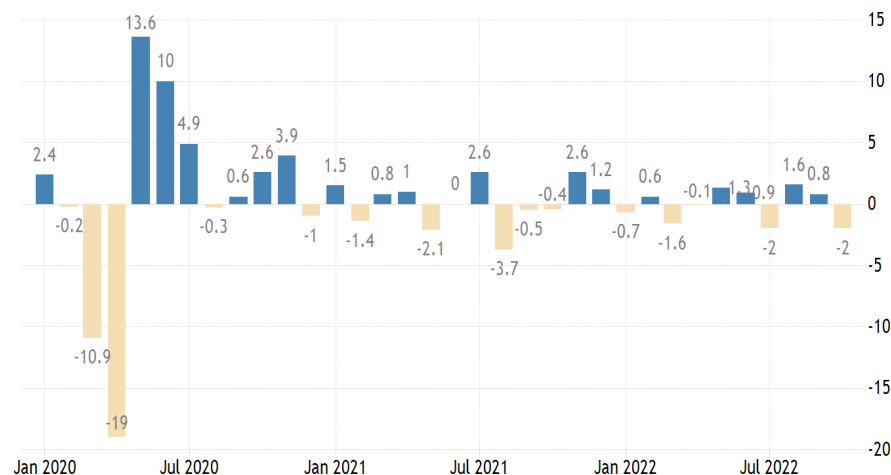
①10月のユーロ圏鉱工業生産は前月比(右上図)▲2.0%、前年比(右下図)は+3.4%。

②項目別の前月比は中間財▲1.3%、エネルギー▲3.9%、資本財▲0.6%、耐久消費財▲1.9%、非耐久消費財+0.3%。

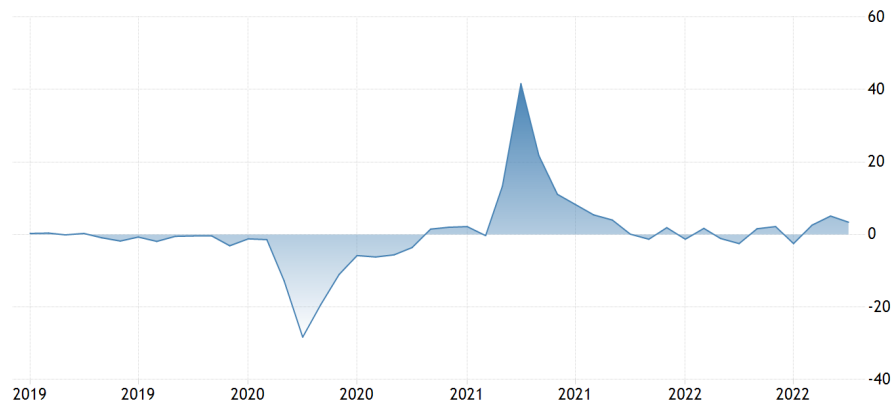
③前年比では中間財▲2.9%、エネルギー▲8.7%、資本財+9.2%、耐久消費財▲0.1%、非耐久消費財+10.5%。

④国別の前月比ではドイツ▲0.9%、仏▲2.6%、スペイン▲0.4%、ポルトガル▲1.8%、オランダ▲1.5%、デンマーク▲2.4%、オーストリア+0.2%。

⑤前年比ではドイツ▲0.2%、仏▲2.5%、スペイン+2.3%、ポルトガル▲2.1%、オランダ+1.7%、デンマーク+10.7%、オーストリア+4.4%。



TRADINGECONOMICS.COM | EUROSTAT



TRADINGECONOMICS.COM | EUROSTAT

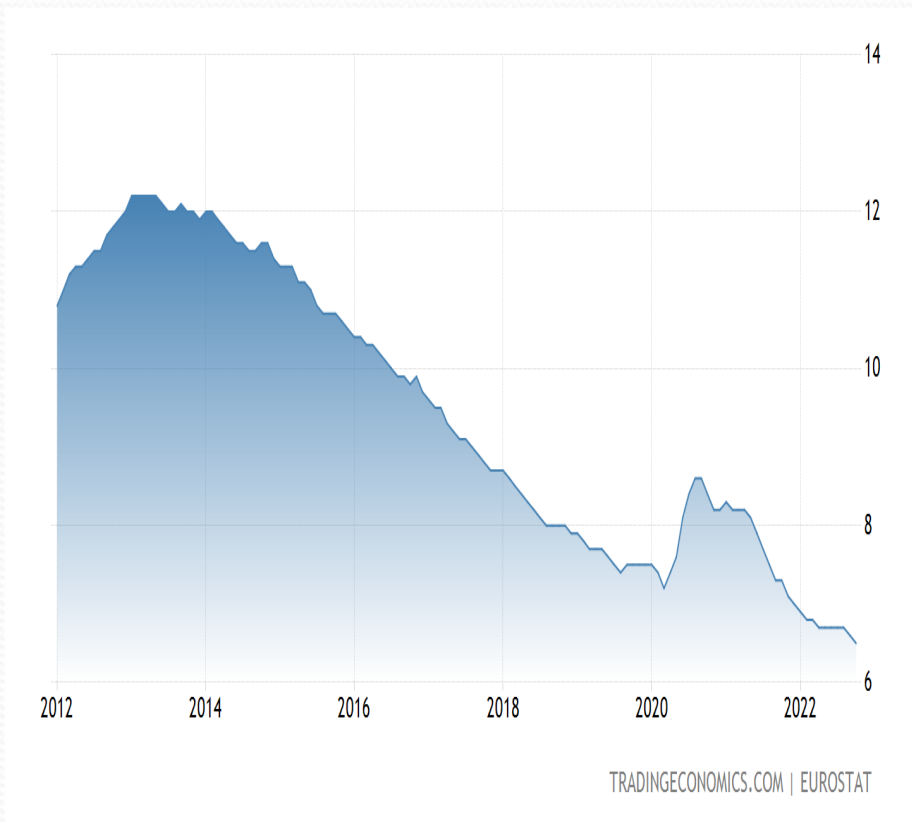
7. ユーロ圏の失業率は緩やかな低下続く

①10月のユーロ圏失業率(右図)は6.5%と前月比▲0.1ポイント低下、前年同月より▲0.8ポイント低下。

②最低はチェコの2.1%、最高はスペインの12.5%。

③前年10月との比較では独3.3%→3.0%、仏7.6%→7.1%、伊9.2%→7.8%、オランダ3.9%→3.7%、スペイン13.7%→12.5%、オーストリア5.8%→4.6%、ポルトガル6.3%→6.1%、アイルランド5.3%→4.4%。

④英国の失業率は3.7%と前月より+0.1ポイント上昇(英国統計局)。

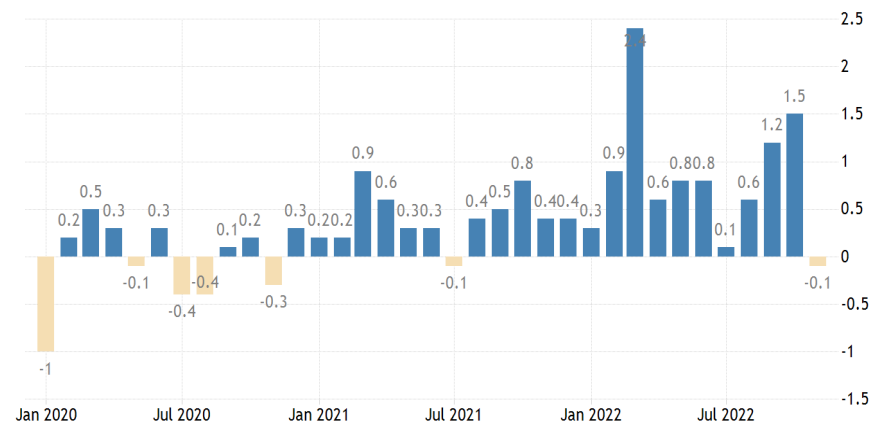


8. ユーロ圏のインフレは16ヶ月ぶりの前月比低下

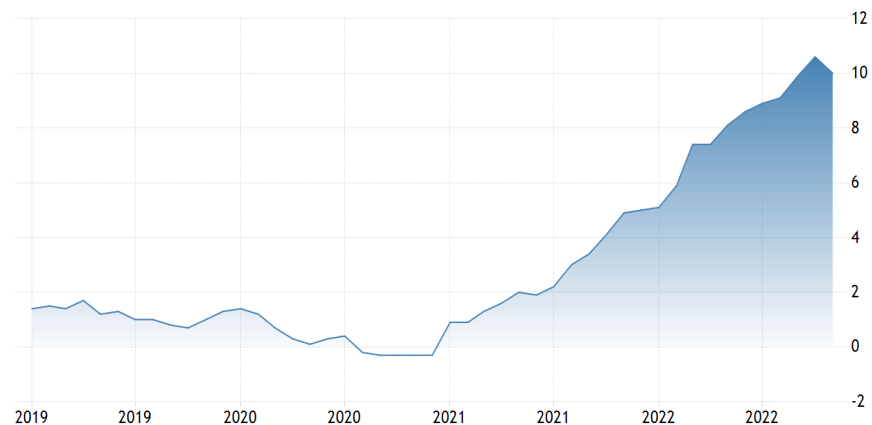
①11月のユーロ圏消費者物価(CPI)の前年比(右下図)は前月の伸びから▲0.6ポイント低下し+10.0%、前月比は▲0.1%(右上図)

②コアCPI(エネルギー・食料・アルコール・タバコを除く)の前年比は+5.0%と変わらず、前月比0.0%。

③項目別の前年比で食料・アルコール・タバコは9月+11.8%→10月+13.1%→11月+13.6%。エネルギーは+40.7%→+41.5%→+34.9%。非エネルギー工業製品は+5.5%→+6.1%→+6.1%。サービスは+4.3%→+4.3%→+4.2%。



TRADINGECONOMICS.COM | EUROSTAT

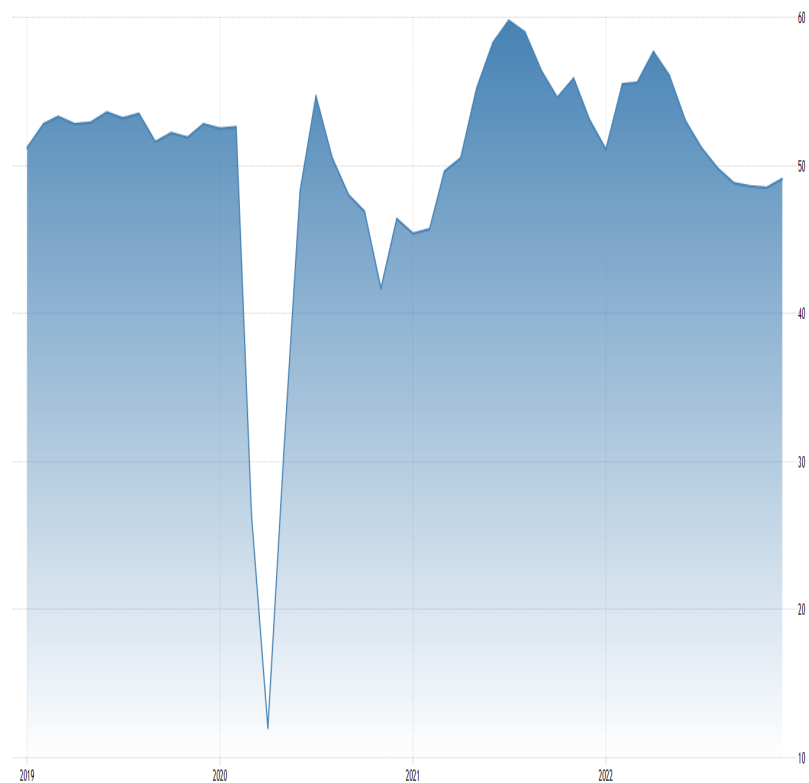


TRADINGECONOMICS.COM | EUROSTAT

9. ユーロ圏のPMIは50以下が続く

①製造業PMIは11月47.1→12月47.8

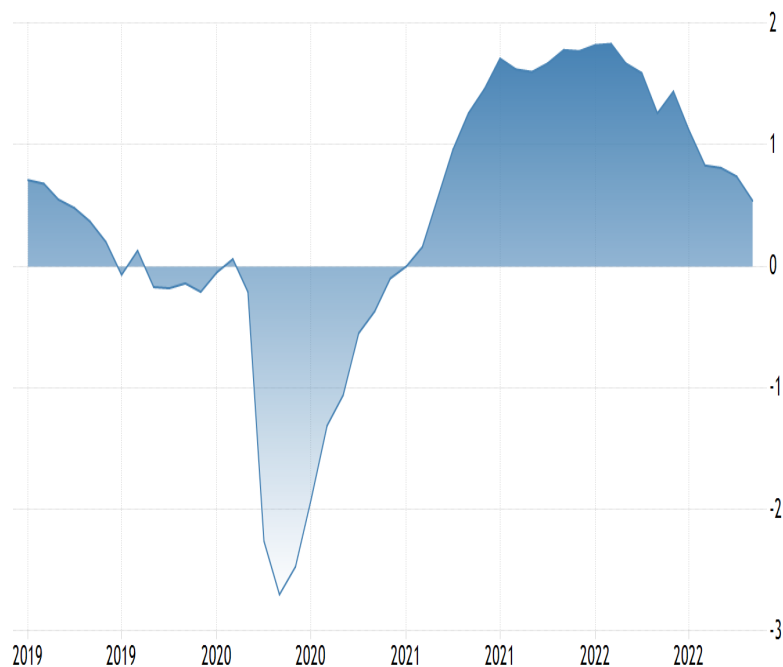
②サービス業PMIは11月48.5→12月49.1



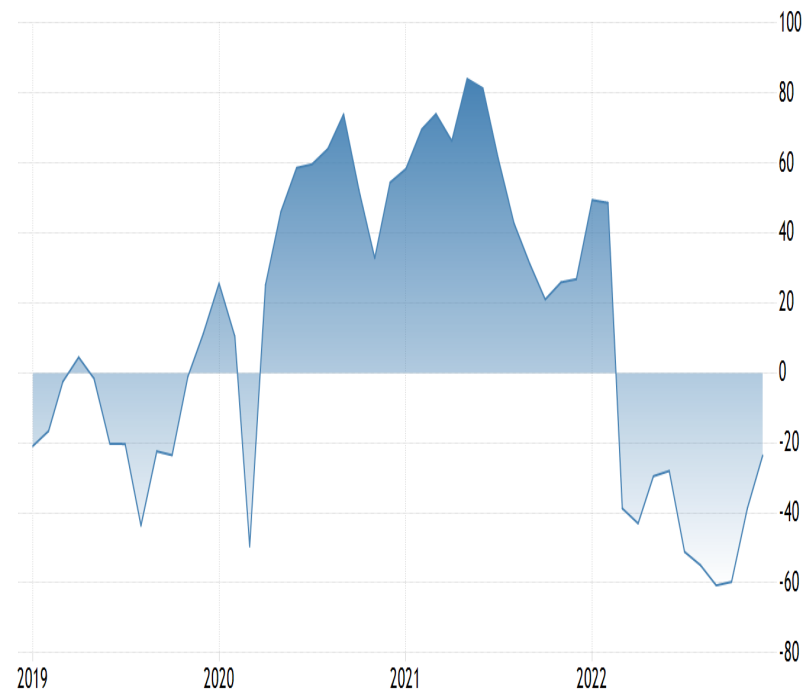
10. ユーロ圏景況感指数は弱含みの推移

①11月のユーロ圏業況指数(EU委員会)
は+0.54で前月比▲0.2ポイント低下。

②12月のユーロ圏ZEW景況感指数は前月
比+15.1ポイント改善して▲23.6



TRADINGECONOMICS.COM | EUROPEAN COMMISSION



TRADINGECONOMICS.COM | CENTRE FOR EUROPEAN ECONOMIC RESEARCH (ZEW)

11. ユーロ圏消費者信頼感指数は底値圏の推移

欧州委員会が発表した12月のユーロ圏消費者信頼感指数(右図)は前月より+1.7ポイント改善して▲22.2。





Ⅲ 中国經濟

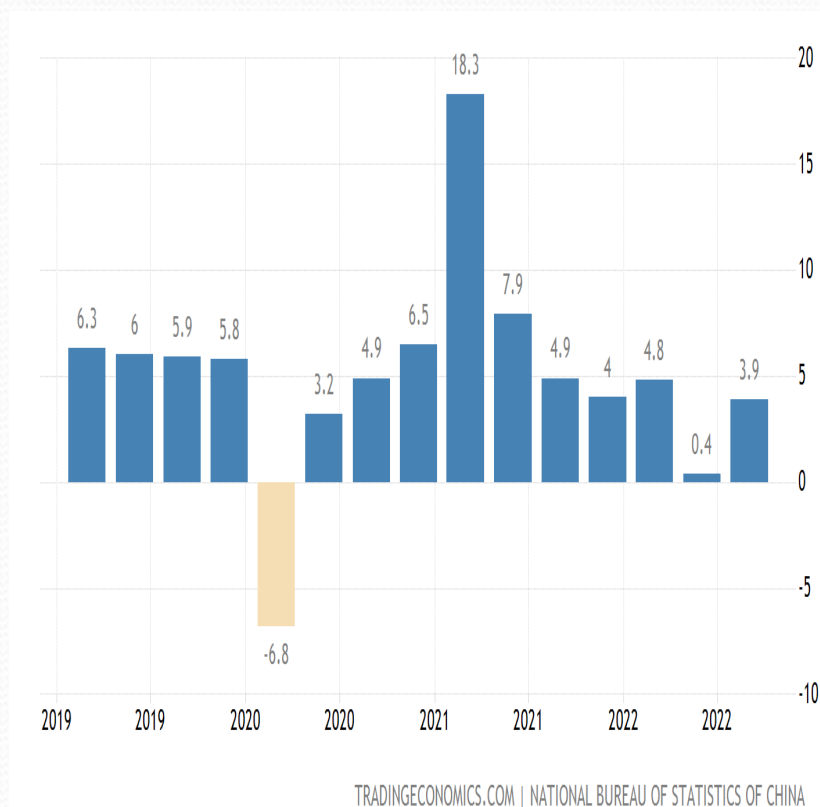
1. 中国はデモ拡大でゼロコロナ政策を放棄

12月14日に中国政府は突如、無症状感染者数の発表を取り止め、事実上のゼロコロナ政策を撤回した。新疆ウイグル自治区ウルムチでの火災で犠牲者が出たことがきっかけとなり、11月後半からゼロコロナ政策に抗議するデモが全国に拡大したが、「表現の自由」を象徴する白紙を掲げた抗議デモや一部で習近平退陣を叫ぶ声も聞かれるなど、事態が悪化の方向に動いたので、懸念した当局がゼロコロナ政策の撤回を決めたとみられる。

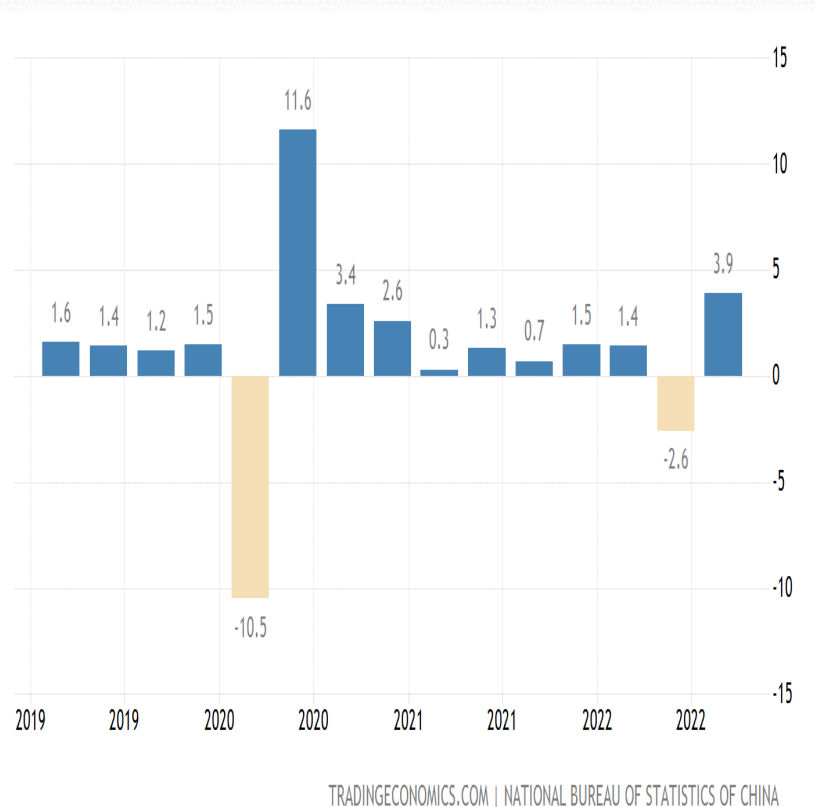


2. 中国の7～9月期GDPは都市封鎖解除で回復

①前年比は+3.9%に回復



②前期比は+3.9%に回復

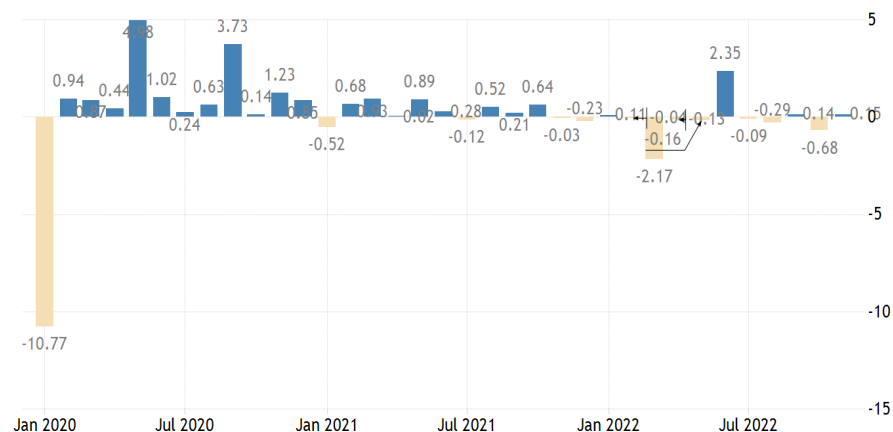


3. 中国の消費はゼロコロナ政策で落ち込み

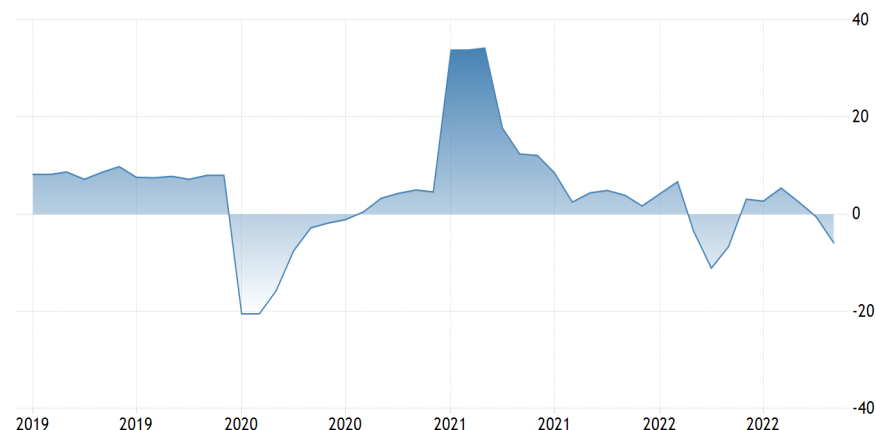
①11月の小売売上高の前年比(右下図)は▲5.9%と2ヶ月連続の減少。ゼロコロナ政策が足かせ。前月比(右上図)は+0.15%。

②商品別の前年比は以下の通り

	9月	10月	11月
通信機材	+5.8% → ▲8.9% → ▲17.6%		
自動車	+14.2% → +3.9% → ▲4.2%		
建設資材	▲8.1% → ▲8.7% → ▲10.0%		
家具	▲7.3% → ▲6.6% → ▲4.0%		
家庭電器	▲6.1% → ▲14.1% → ▲17.3%		
宝飾品	+1.9% → ▲2.7% → ▲7.0%		
化粧品	▲3.1% → ▲3.7% → ▲4.6%		
石油製品	+10.2% → +0.9% → ▲1.6%		
衣類	▲0.5% → ▲7.5% → ▲15.6%		
事務用品	+8.7% → ▲2.1% → ▲1.7%		
医薬品	+9.3% → +8.9% → +8.3%		
日用品	+5.6% → ▲2.2% → ▲9.1%		
合計	+2.5% → ▲0.5% → ▲5.9%		



TRADINGECONOMICS.COM | NATIONAL BUREAU OF STATISTICS OF CHINA

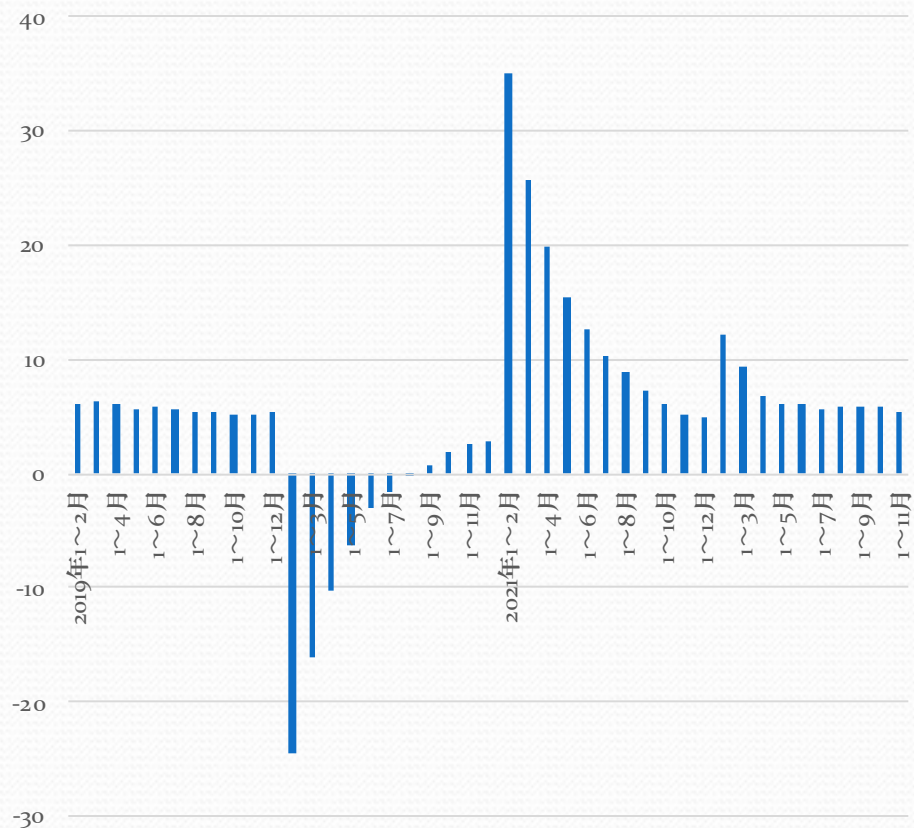


TRADINGECONOMICS.COM | NATIONAL BUREAU OF STATISTICS OF CHINA

4. 中国の固定資産投資は公共投資主導

- ①1～11月累計の固定資産投資は前年比+5.3%(右図)。
- ②民間投資は+1.1%、公共投資の伸びは+10.2%。
- ③鉱業は+0.5%。製造業+9.3%、うち食品製造+14.9%、紡績業+5.4%、化学+19.7%、医薬+6.2%、非鉄金属+14.2%、金属製品+11.8%、自動車製造+12.3%、鉄道・船舶・航空+3.2%、電気機械+41.4%、コンピュータ・通信+19.9%、電力・ガス・水道+19.6%、鉄道運輸は+2.1%、道路運輸は+2.3%、水利環境公共施設+11.6%。

中国の固定資産投資(前年比、%)

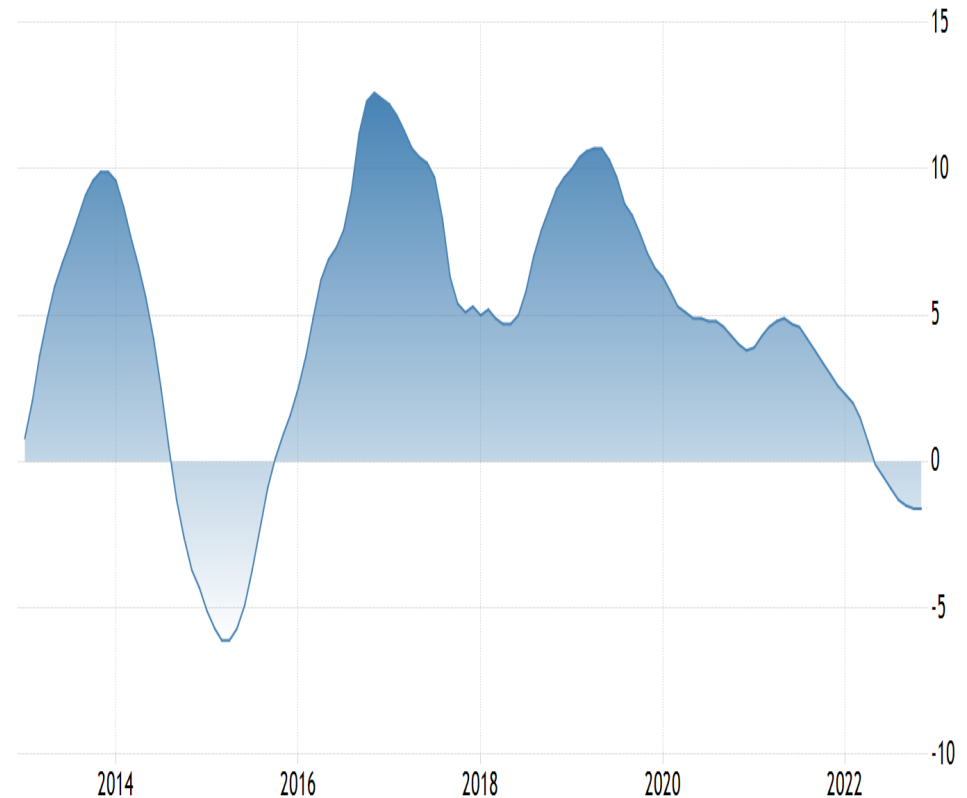


5. 中国の住宅価格は前年比7ヶ月連続マイナス

①11月の70都市新築住宅価格の伸びは▲1.6%と前月の伸びと変わらず(右図)。7ヶ月連続で前年比マイナス。前月比は▲0.2%。不動産業者の巨額債務問題による不動産危機とコロナ感染拡大が影響。

②前月比で上昇した都市が16都市、下落したのは51都市、横ばいは3都市。

③都市別の住宅価格前年比は
北京+5.7%、大連▲4.9%
長春▲3.5%、上海+4.0%
南京+0.6%、武漢▲5.8%
広州+0.2%、深圳0.0%
成都+8.0%、西安+1.4%

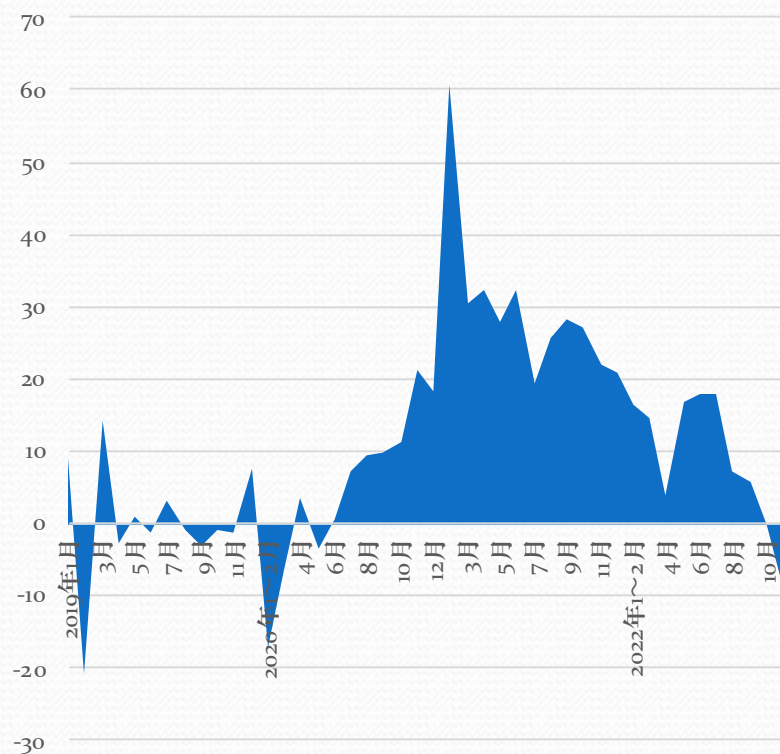


6. 中国の貿易統計は都市封鎖で減少

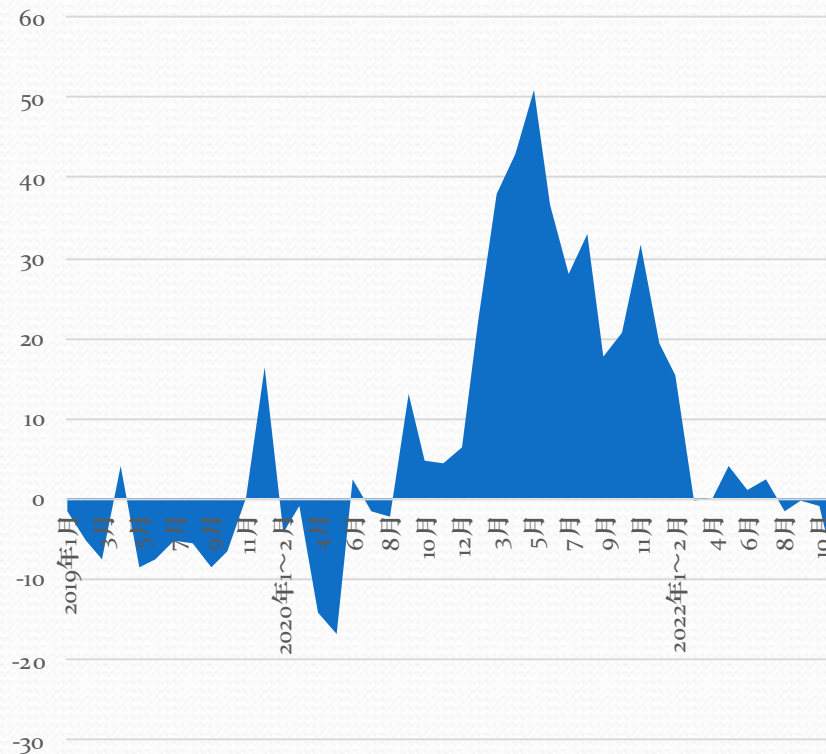
①11月の輸出はインフレと海外需要の弱さ、生産落ち込みを受け、前年比▲8.7%の減少。

②11月の輸入の伸びは前年比▲10.6%とゼロコロナ政策による内需の弱さを反映してマイナス。

中国のドル建て輸出(前年比、%)



中国のドル建て輸入(前年比、%)

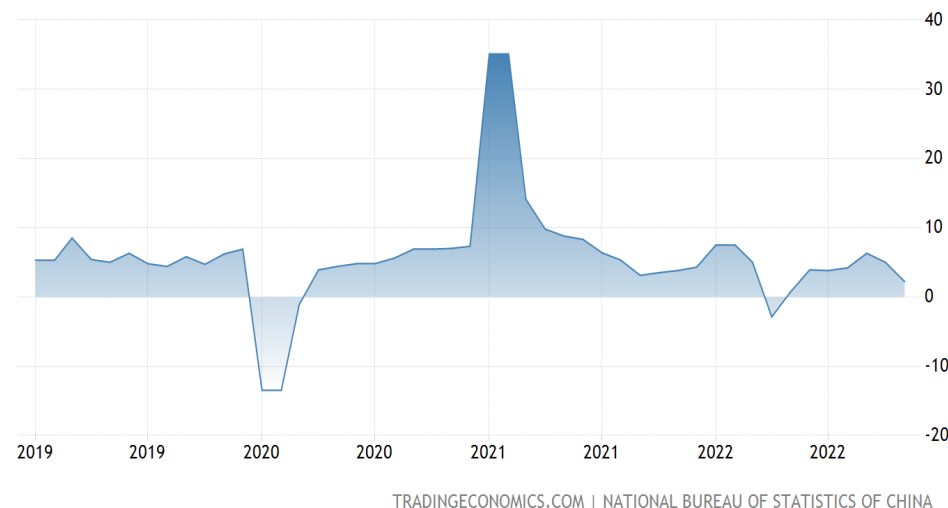
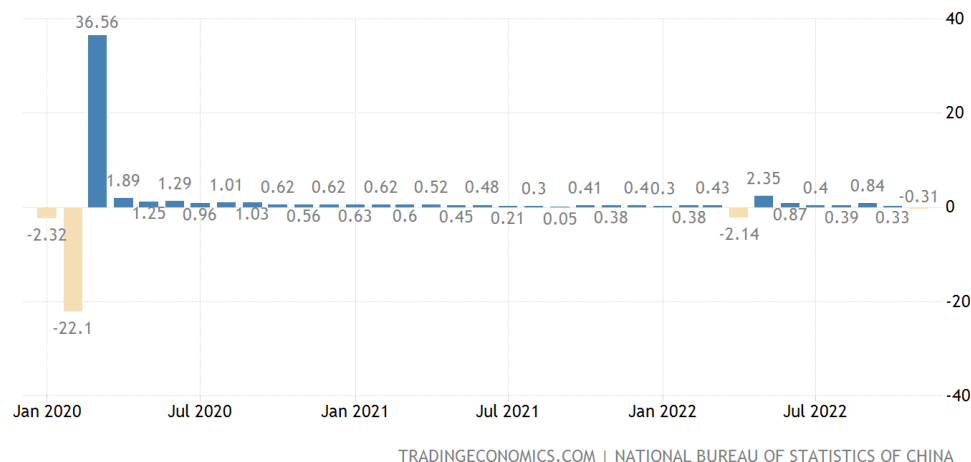


7. 中国の鋁工業生産はコロナの影響で減速

①11月の鋁工業生産の前年比(右下図)は+2.2%の伸び。前月比(右上図)は▲0.31%。

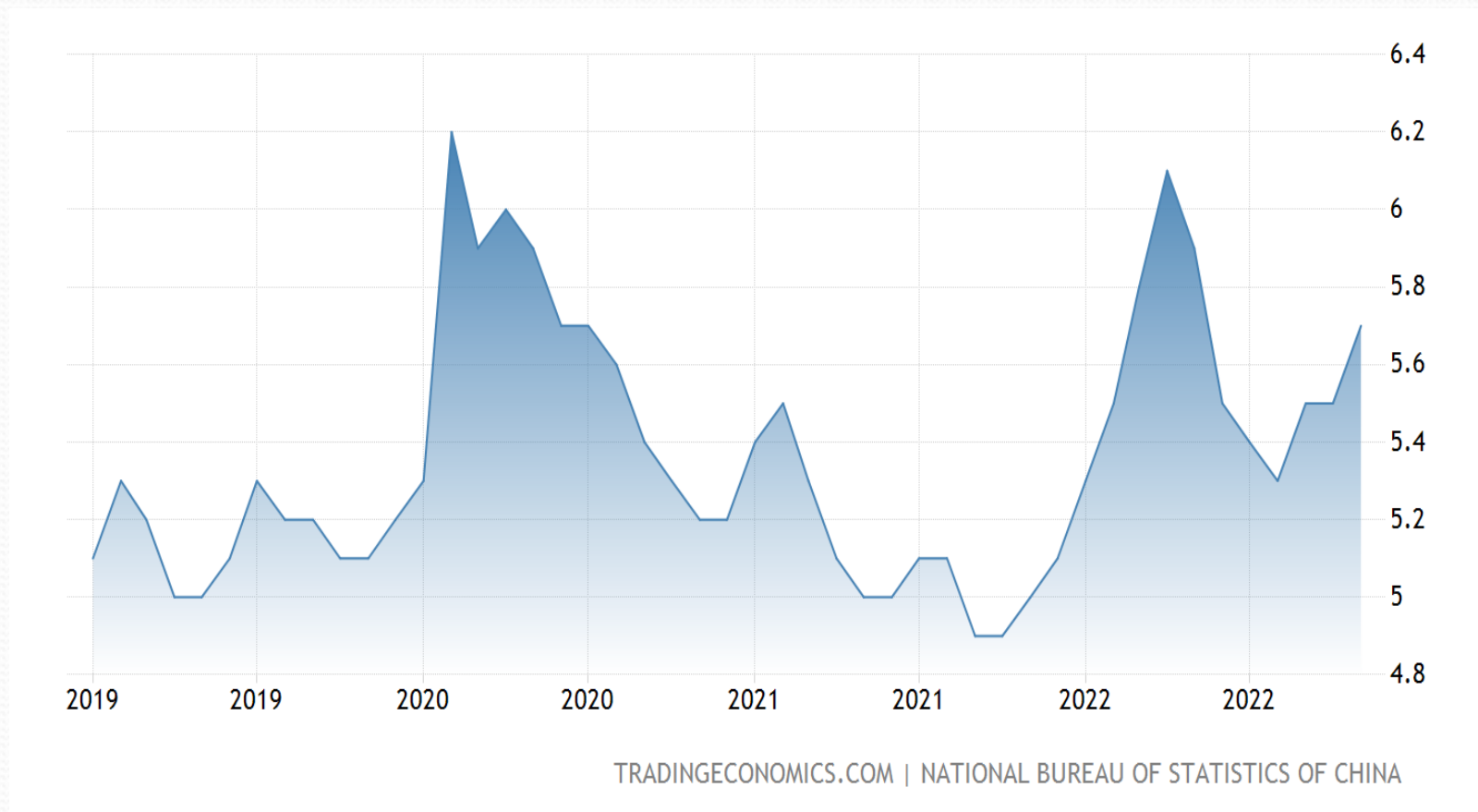
②製造業の前年比は+2.0%。電気・ガス・水道は▲1.5%、鋁業は+5.9%。

③食品製造は前年比▲2.0%、紡績▲4.7%、化学+10.8%、医薬製造▲3.2%、非金属鋁物製品+1.6%、鉄鋼+9.4%、非鉄金属+9.4%、金属製品▲0.3%、自動車+4.9%、鉄道・船舶・航空機▲2.9%、電気機械+12.4%、コンピュータ・通信▲1.1%。



8. 中国の失業率はコロナで政府目標を上回る

11月の全国都市失業率（農民工は統計に含まれず）は5.7%に上昇。
政府目標は5.5%。



9. 中国PMI指数は製造業、サービス業も50割れ続く

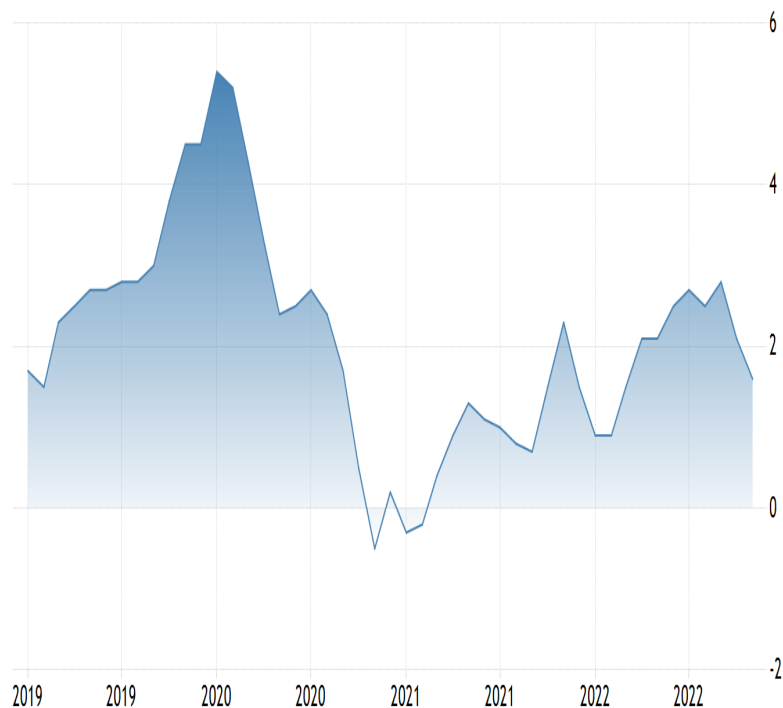
①11月製造業PMIは49.4と前月より+0.2ポイント上昇。

②11月サービス業PMIは46.7と前月より▲0.7ポイントの低下。



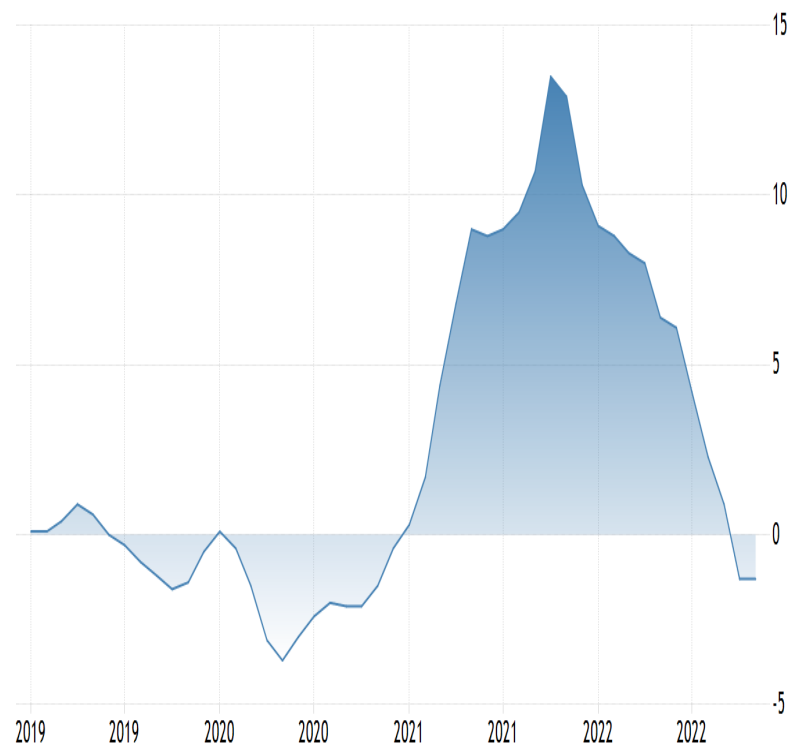
10. 中国の生産者物価の伸びはマイナス続く

①11月の消費者物価の前年比(左図)は+1.6%と前月より▲0.5ポイント低下。食料品価格の減速が寄与。前月比は▲0.2%。



TRADINGECONOMICS.COM | NATIONAL BUREAU OF STATISTICS OF CHINA

②11月の生産者物価の前年比(右図)は▲1.3%と前月の伸びと変わらず。前月比は+0.1%。



TRADINGECONOMICS.COM | NATIONAL BUREAU OF STATISTICS OF CHINA



IV 日本經濟

1. 第二次補正予算成立、規模は28兆9千億円

- ①2022年度第二次補正予算、規模は28兆9,222億円が12月2日に成立した。財政投融资と地方政府支出を加えた財政支出は39兆円で、事業規模は71.6兆円。
- ②中身は家計の電気代などの負担軽減や賃上げ支援、観光振興や輸出支援、人への投資、少子化対策、脱炭素、防災、公共事業、食料安保など幅広く、総花的という印象は拭えない。



2. 日銀政策決定会合は長期金利の変動幅を拡大

①日銀は12月19～20日の日銀政策決定会合で短期金利▲0.1%～長期金利ゼロ%のイールドカーブ・コントロールは続けるものの、長期金利の変動幅を従来の±0.25%から±0.5%に拡大し、0.5%で指値オペを実施することを決めた。国債買い入れ額は従来の月間7.3兆円から9兆円に増額する。

②長期金利変動幅の拡大決定により、長期金利は瞬間0.25%から0.4%台に急上昇、事実上の長期金利の引き上げと見られる。

③長期国債以外の資産買入れ方針変わらず
(1)ETFとJ-REITの買入れはそれぞれ年間12兆円、1,800億円に相当する残高増加ペースを上限に、必要に応じて、買入れを行う。
(2)CP等、社債等については感染症拡大前と同程度のペースで買入れを行い、買入れ残高を感染症拡大前の水準(CP等:約2兆円、社債等:約3兆円)へと徐々に戻していく。

④日銀は11月28日に22年度上期決算を発表し、長期金利の上昇の結果、日銀が保有する国債の評価損益が9月末で8,749億円のマイナスになった。これは2013年4月の異次元緩和導入以降、初めての含み損。但し、償却原価法を採用しているので損益には反映されない。

⑤日銀の資金循環統計によれば日銀の国債保有は9月末で535兆6,187億円で時価ベースで国債発行残高の50.3%と初の5割を超えた



3. 日銀短観の大企業製造業の景況感は4期連続悪化

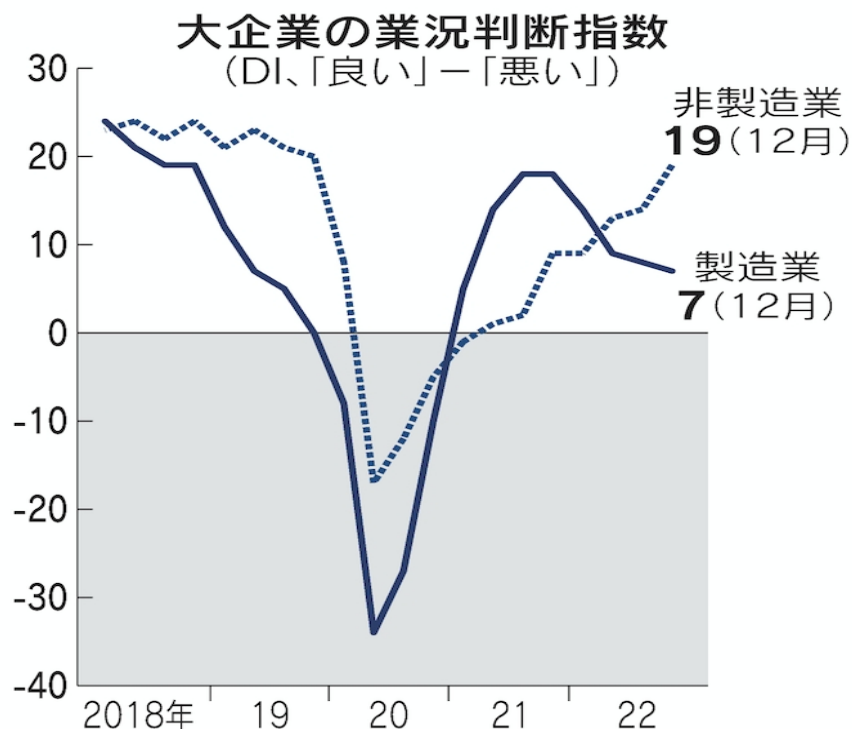
①日銀短観(12月調査)によれば大企業製造業の業況判断DI(「良い」-「悪い」、%ポイント)は前回9月調査より▲1ポイント悪化して+7。先行き3月予想は+6と▲1ポイントの低下を見込んでいる。大企業非製造業は+5ポイント上昇して+19。先行きは▲8ポイント低下の+11を予想。

②中堅企業DIは製造業+1(9月比+1)、非製造業+11(+4)、中小企業は製造業▲2(+2)、非製造業+6(+4)。先行きは中堅製造業が▲2、中堅非製造業が+6、中小製造業が▲5、中小非製造業が▲1と全て12月より悪化を予想。

③経常利益の22年度計画は前年度比で大企業は製造業+8.2%、非製造業+16.3%、全産業+11.7%。中堅企業は製造業▲1.2%、非製造業+6.0%、全産業+3.3%。中小企業は製造業▲11.6%、非製造業▲2.6%、全産業▲5.1%。全規模合計で製造業+5.2%、非製造業+9.8%、全産業+7.5%を予想。

④生産・営業用設備判断(「過剰」-「不足」・%ポイント)は大企業製造業+1、大企業非製造業▲2。設備投資計画は22年度で大企業製造業+21.1%、大企業非製造業+18.0%。大企業全産業+19.2%。

⑤雇用人員判断(「過剰」-「不足」・%ポイント)は9月、12月、3月予想で大企製造業は▲11→▲14→▲15、大企業非製造業▲26→▲28→▲30と人員不足が続く予想。



4. 7～9月期のGDPは前期比マイナスと力強さに欠ける

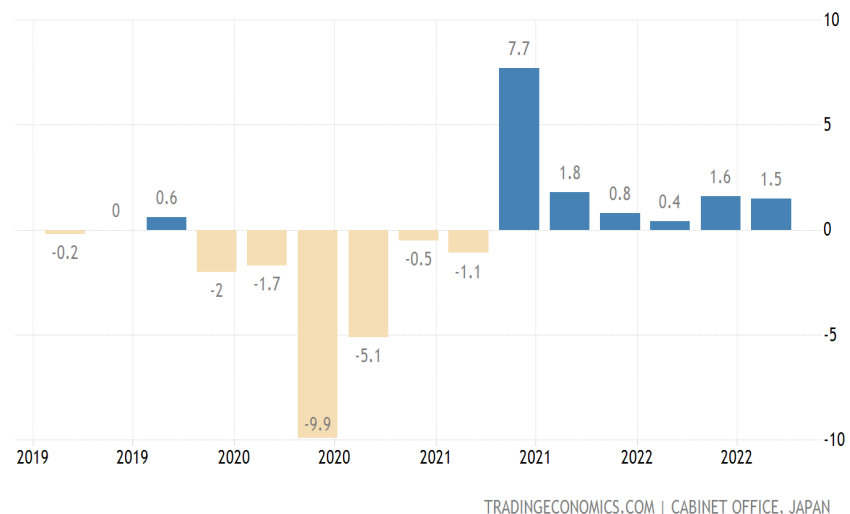
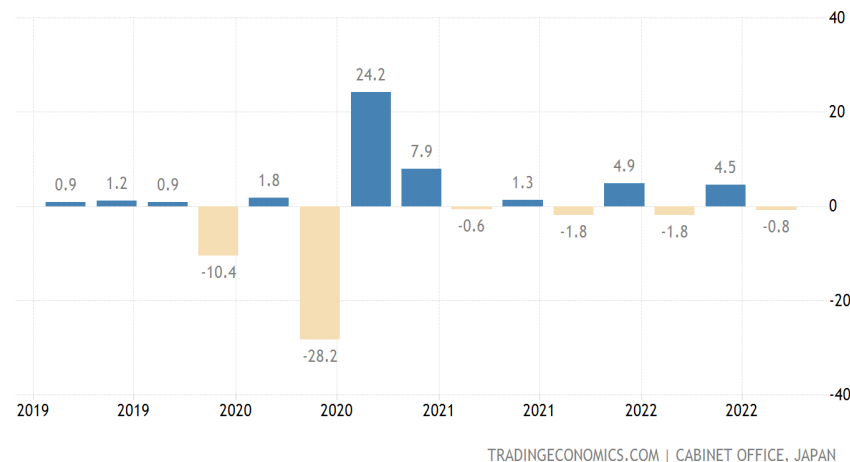
①7～9月期の実質GDP(2次速報値)は前期比▲0.2%、前期比年率▲0.8%(右上図)と2四半期ぶりのマイナス成長。力強さに欠ける内需と輸入の増加が原因。内需の寄与度は+0.4%、外需▲0.6%。実質GDPの前年同期比(右下図)は+1.5%。

②名目GDPは前期比▲0.7%、前期比年率▲2.9%、前年比は+1.3%。GDPデフレーターは前期比▲0.5%、前年比は▲0.3%。

③需要項目別で民間最終消費支出は前期比+0.1%(年率+0.5%)、寄与度は+0.1%。民間企業設備は前期比+1.5%(年率+6.2%)、寄与度は+0.2%。民間住宅は前期比▲0.5%(年率▲2.0%)、寄与度▲0.0%。民間在庫変動の寄与度+0.1%。

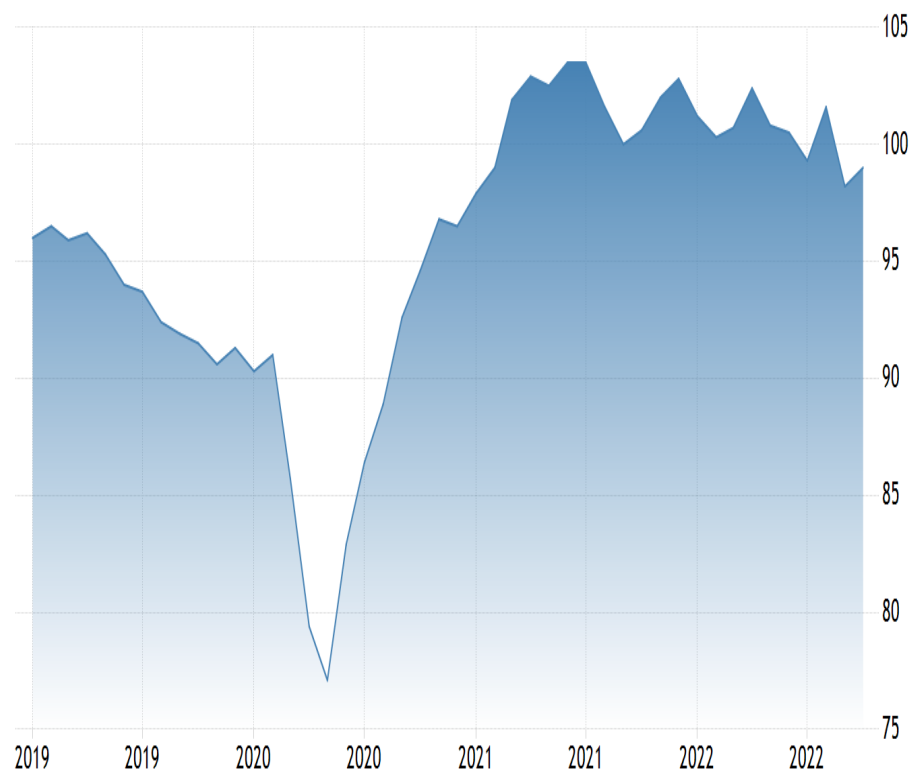
④政府最終消費は前期比0.1%(年率0.5%)、公的固定資本形成は前期比+0.9%(年率+3.8%)で、政府支出合計の寄与度は0.0%。

⑤輸出は前期比+2.1%(年率+8.6%)、寄与度は+0.4%、輸入は前期比+5.2%(年率+22.7%)、寄与度は▲1.0%。



5. 景気動向指数(先行)は緩やかな下降トレンド

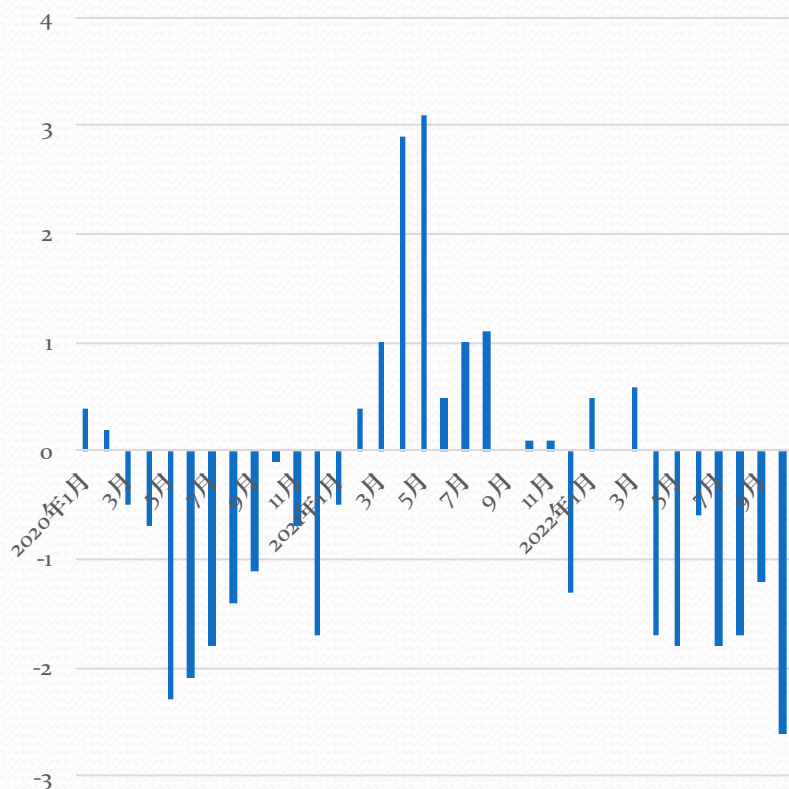
- ①10月の先行指数(右図)は99.0で、前月比+0.8ポイントで2ヶ月ぶりの上昇。
- ②一致指数は99.9で前月比▲0.9ポイントと2ヶ月連続の下降。
- ③遅行指数は99.4で前月比+0.3ポイントと3ヶ月連続の上昇。
- ④内閣府の基調判断(一致指数)は「改善を示している」に据え置き。



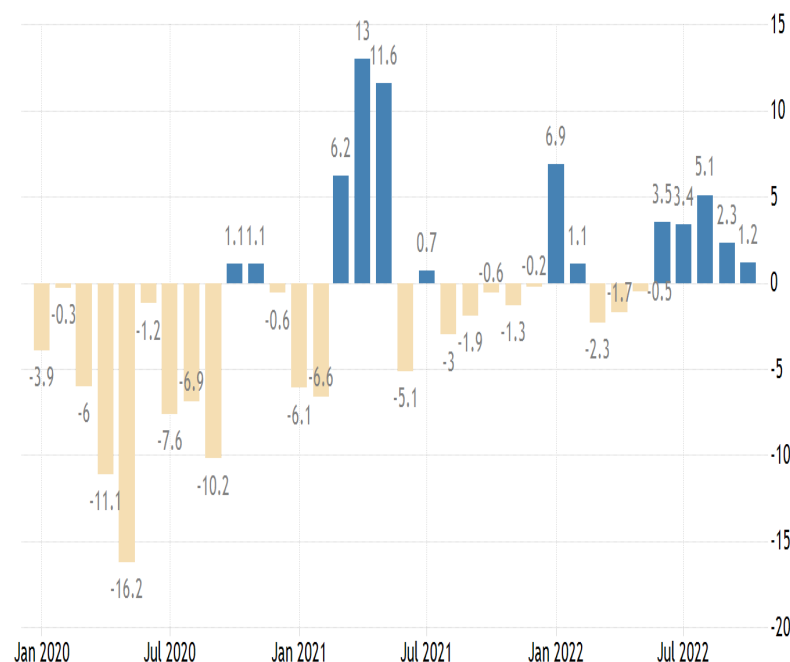
6. 実質賃金減少、実質消費増加のねじれ現象続く

(1) 10月の現金給与総額の前年比+1.8%、所定内給与は+1.3%、所定外給与+7.9%、特別給与+1.1%。実質賃金の伸び(下図)▲2.6%。

日本の実質賃金の伸び(前年比、%)



(2) 10月の家計消費は行動制限解除で前年比で名目+5.7%、実質は+1.2%(下図)。費目別実質伸び率は被服及び履物+14.9%、教養娯楽+8.0%、住居+6.0%、教育▲19.0%、食料▲0.4%。



7. 機械受注(船舶・電力除く民需)は回復に足踏み

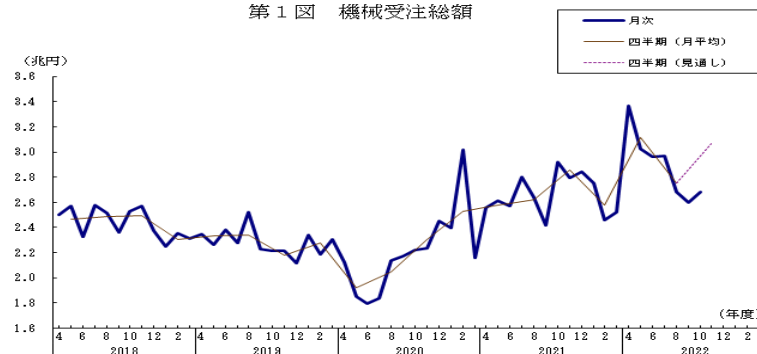
①民間設備投資の先行指標である10月の機械受注「船舶・電力を除く民需」(右下図)は前月比は+5.4%と3ヶ月ぶりの増加、前年比+0.4%と更に減速。

②製造業受注は前月比▲6.4%、前年比は+2.0%。前月比で17業種中、非鉄金属、鉄鋼業など6業種が増加。化学工業、パルプ・紙・紙加工品など11業種が減少。

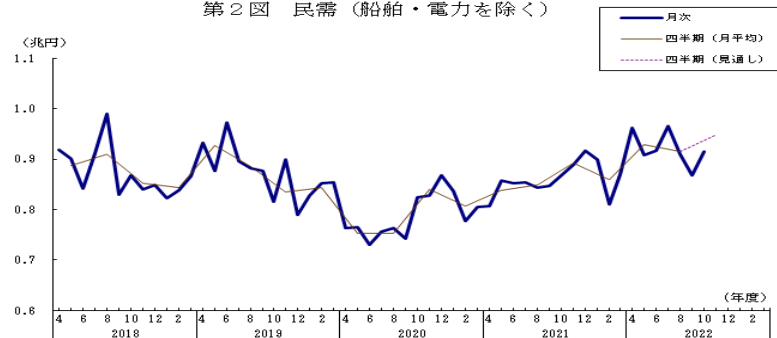
③非製造業受注(船舶・電力を除く)は前月比+14.0%、前年比▲1.1%。前月比で12業種中、増加したのは農林漁業、建設業など6業種で、通信業、電力業など6業種が減少。

④内閣府の基調判断は「持ち直しの動きに足踏みがみられる」に据え置き。

第1図 機械受注総額



第2図 民需(船舶・電力を除く)



(備考)

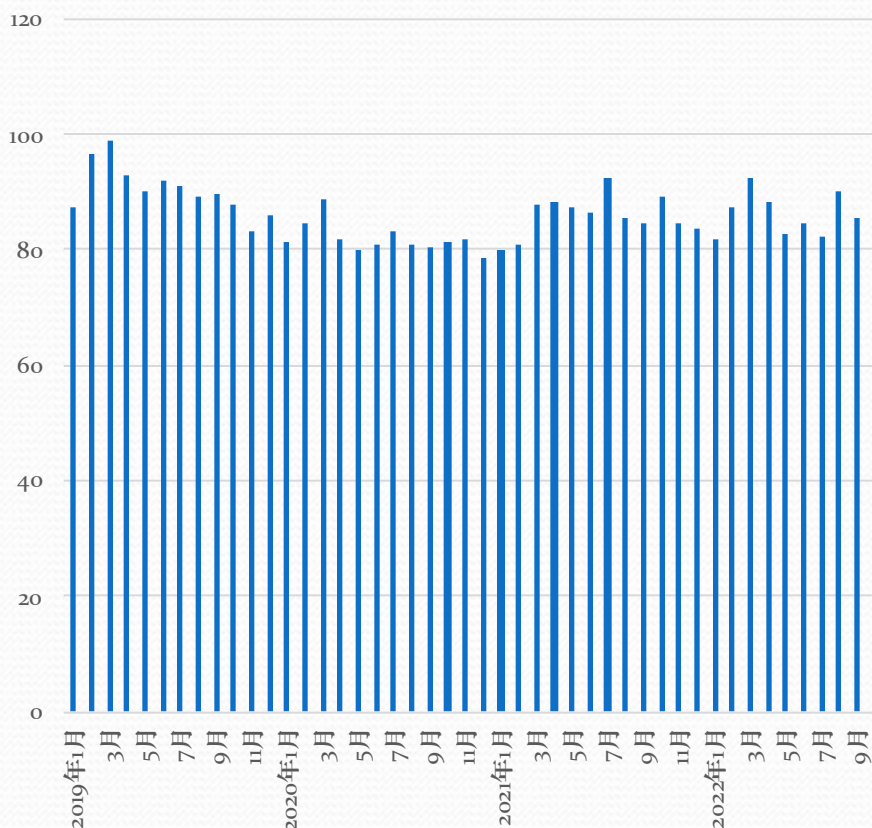
1. 四半期(月平均)は季節調整済みの月平均値を期央月の位置に表示(例えば7～9月の月平均値は8月の位置に表示)。
2. 「2022年10～12月(見通し)」の計数は、「見通し調査(2022年9月末時点)」の季節調整値を3で割った数値。

8. 住宅着工戸数は一進一退の動き続く

①10月の住宅着工戸数は76,590戸で前年比は▲1.8%と3ヶ月ぶりの減少。季調済年率で87.1万戸(右図)、前月比は+1.5%の増加。

②持家は21,834戸、前年比は▲18.7%と11ヶ月連続の減少。貸家は31,996戸、前年比は+7.3%と20ヶ月連続の増加。分譲住宅は21,841戸、前年比は+4.8%で3ヶ月連続の増加。分譲マンションは9,289戸、前年比は+10.2%で3ヶ月連続の増加。分譲一戸建て住宅は12,462戸、前年比は+1.4%で18ヶ月連続の増加

日本の新設住宅着工戸数(季調済、万戸)

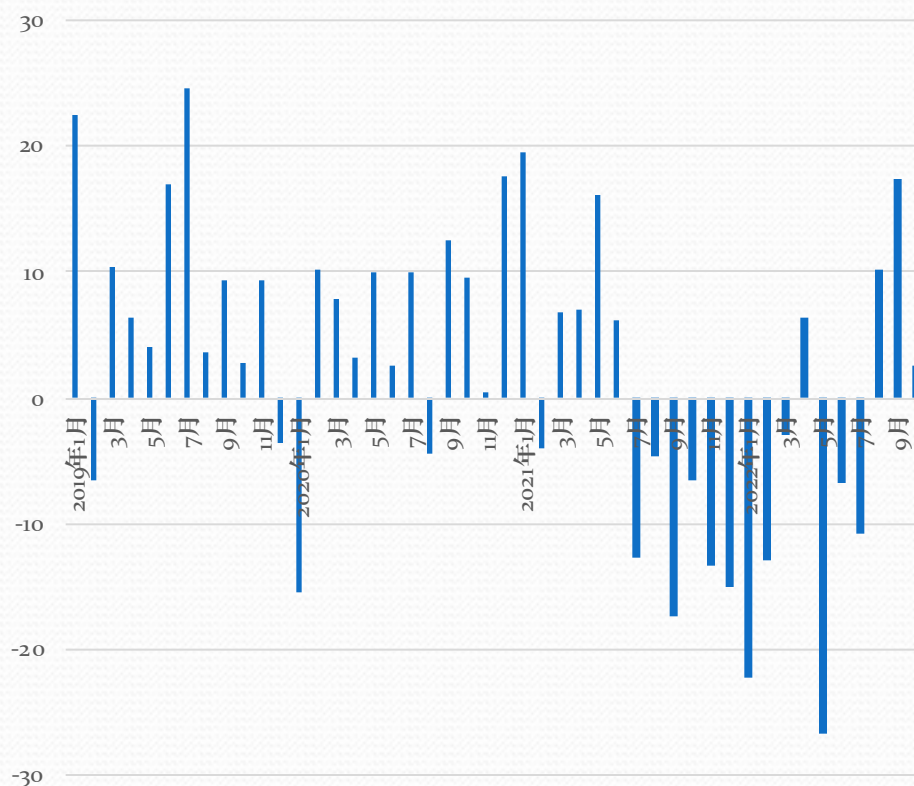


9. 公共工事受注は3ヶ月連続プラスの伸び

①10月の公共工事受注は前年比+2.5%と3ヶ月連続の増加。(注:推計方法の変更により、データは21年3月までと21年4月以降とは連続性がない)

②工事分類別では土木工事は▲11.2%、建築工事・建築設備工事+54.4%、機械装置等工事▲21.5%。

公共機関からの受注工事(前年比、%)



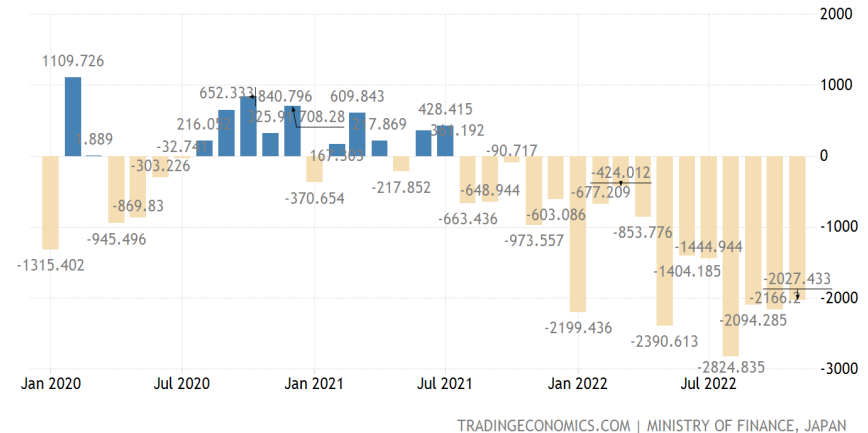
10. 資源価格高騰で貿易赤字の拡大続く

①11月の貿易収支は前年比▲1兆539億円悪化して▲2兆274億円(右上図)の赤字に拡大。輸出は前年比+20.0%、金額は8兆8,375億円。数量(右下図)前年比は▲3.6%、価格前年比+24.4%。輸入は前年比+30.3%、金額は10兆8,649億円。数量の前年比▲4.6%、価格の前年比+36.6%

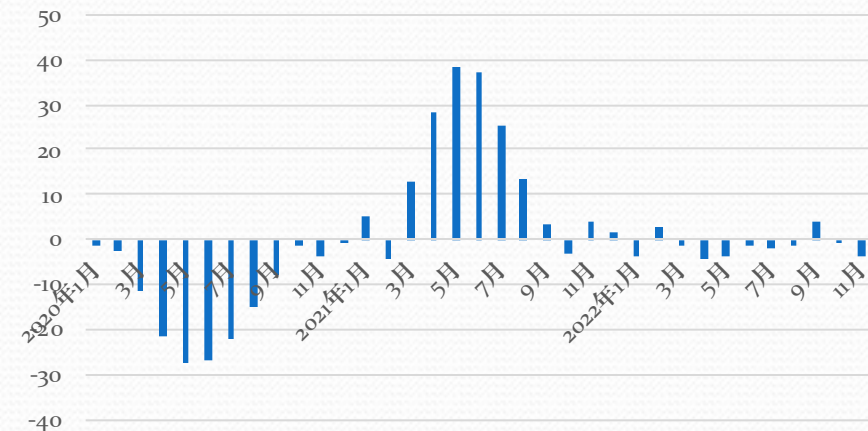
②地域別輸出でアジア向けは+11.6%(うち中国+3.5%、香港+15.5%、台湾+11.9%、韓国+18.0%、シンガポール+17.8%、タイ+23.1%)、米国+32.5%、西欧+31.6%、中東+51.2%、ロシア▲34.2%。

③商品別輸出は自動車+38.3%、二輪自動車+118.6%、音響・映像機器+89.9%、建設用・鉱山用機械+64.1%、医薬品+58.2%、金属加工機械+35.5%。

④商品別輸入は鉱物性燃料+60.8%(うち原油及び粗油+69.7%、石油製品+10.9%、LNG+51.9%、石炭+106.8%)、非鉄金属鉱+35.2%、半導体等電子部品+38.8%、自動車+41.2%、原動機+35.3%、医薬品+47.4%。



日本の輸出数量の伸び(前年比、%)



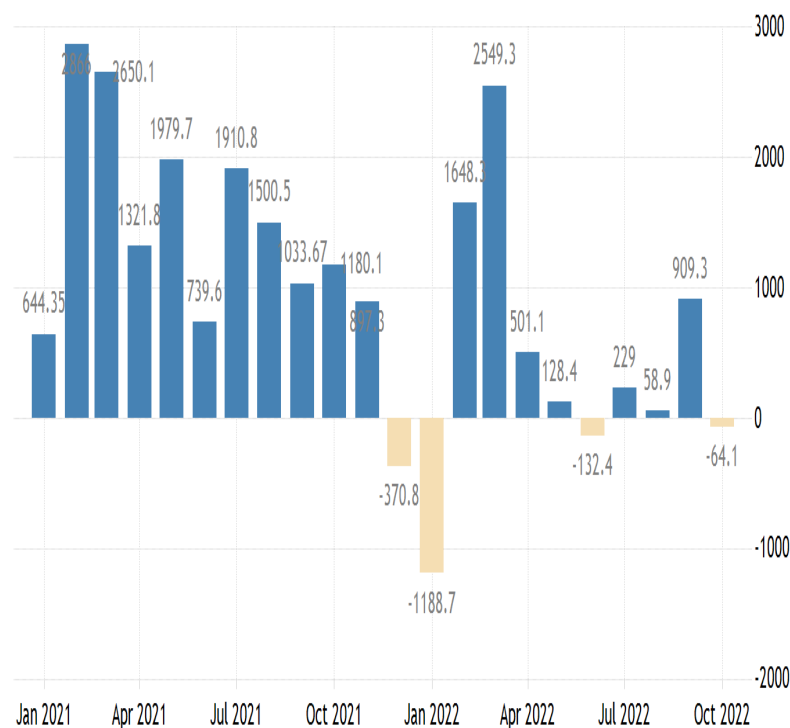
11. 貿易収支の大幅悪化で経常収支は赤字転化

①10月の経常収支(右図)は前年比▲1兆7,988億円悪化して、▲641億円の赤字に転化。

②貿易収支は前年比▲2兆344億円悪化して▲1兆8,754億円の赤字に転化。輸出は前年比+26.9%の8兆9,892億円、輸入は前年比+56.9%の10兆8,646億円。

③サービス収支は▲1,153億円悪化して▲7,224億円の赤字に拡大。

④第一次所得収支は直接投資収益の黒字幅拡大により、+4,515億円黒字が拡大して+2兆8,261億円の黒字。第二次所得収支は▲1,006億円悪化して▲2,924億円の赤字に拡大



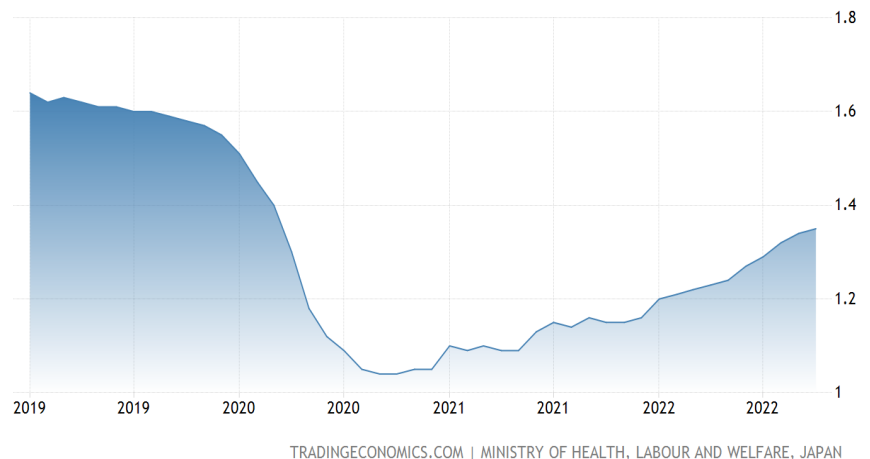
12. 日本の雇用は緩やかな回復続く

①10月の就業者数は原系列で6,755万人、前年比+50万人。季調済(右上図)は6,736万人で前月比▲7万人の減少。原系列で雇用者数は6,081万人で前年比+55万人の増加。正規は3,614万人で前年比+17万人、非正規は2,116万人で前年比+34万人。自営業主・家族従業者は645万人で前年と変わらず。

②産業別就業者の前年比では宿泊業・飲食サービス業+22万人、医療・福祉+21万人、情報通信業+20万人、教育・学習支援業+17万人などが増加。不動産・物品賃貸業▲13万人、金融業・保険業▲14万人、学術研究・専門技術サービス業▲19万人、運輸業・郵便業▲25万人、などが減少

③完全失業者数178万人で前年比▲6万人。完全失業率は2.6%で前月と変わらず

④有効求人倍率(右下図)は1.35倍で前月比+0.01ポイント上昇。



13. 日本の鉱工業生産は一部に弱さ

①10月の鉱工業生産指数(確報)は95.3で、前月比(右上図)は▲3.2%と2ヶ月連続の低下。前年比は+3.0% (右下図)。

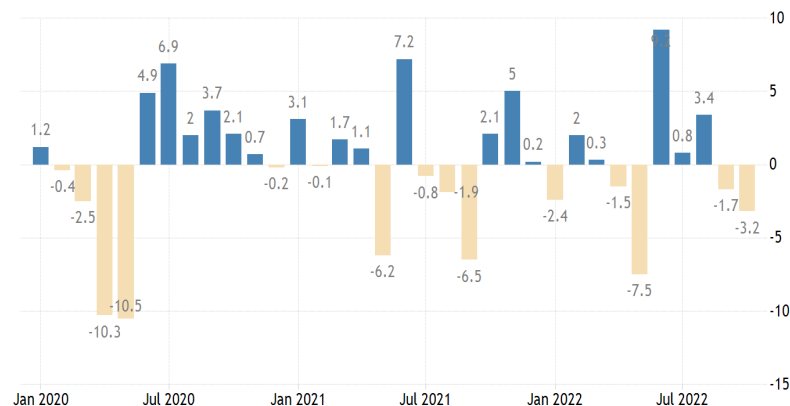
②業種別前月比では汎用・業務用機械工業+6.4%、自動車工業+5.6%、電気・情報通信機械工業+1.9%などが上昇。食料品・たばこ工業▲7.2%、生産用機械工業▲5.4%、電子部品・デバイス工業▲4.1%、化学工業(除く無機・有機化学工業)▲3.7%など低下

③業種別前年比で自動車工業+30.4%、輸送機械工業(除く自動車工業)+15.5%、汎用・業務用機械工業+10.9%などが上昇。無機有機化学工業▲10.9%、電子部品・デバイス工業▲10.3%などが低下。

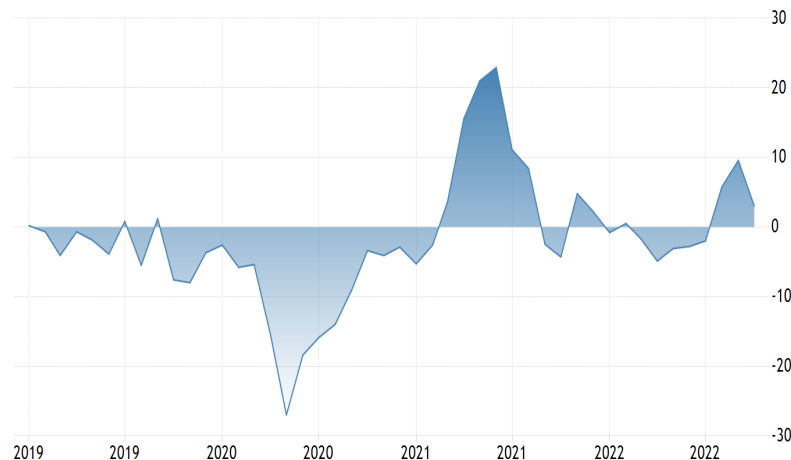
④11月の製造工業生産予測指数は前月比+3.3%の上昇、12月は+2.4%の上昇を予想。

⑤設備投資の先行指標である資本財(輸送機械を除く)出荷は前月比▲4.2%、前年比+9.1%。

⑥経産省の基調判断は前月の「生産は緩やかな持ち直しの動き」から「生産は緩やかに持ち直しているものの、一部に弱さがみられる」に下方修正。



TRADINGECONOMICS.COM | MINISTRY OF ECONOMY TRADE & INDUSTRY (METI)



TRADINGECONOMICS.COM | MINISTRY OF ECONOMY TRADE & INDUSTRY (METI)

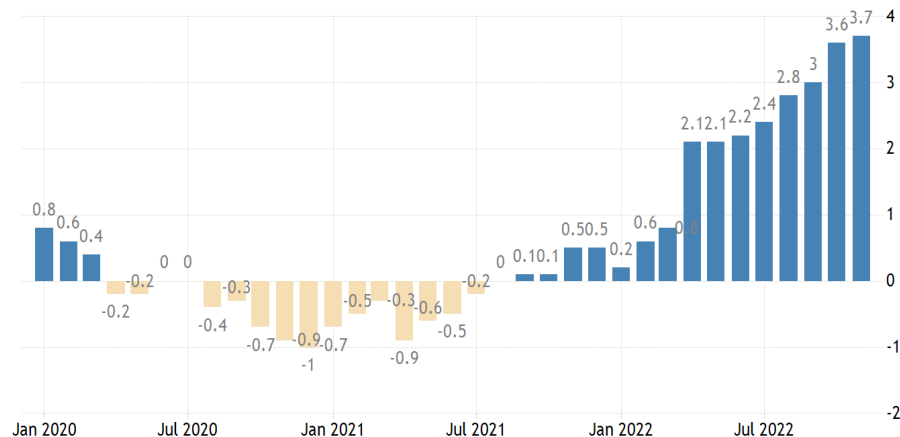
14. CPIはエネルギーと食料関連で上昇加速

①11月のコア消費者物価(生鮮食品を除く総合)の前年比(右上図)は+3.7%と前月より+0.1ポイント伸びが高まる。前月比は+0.3%。

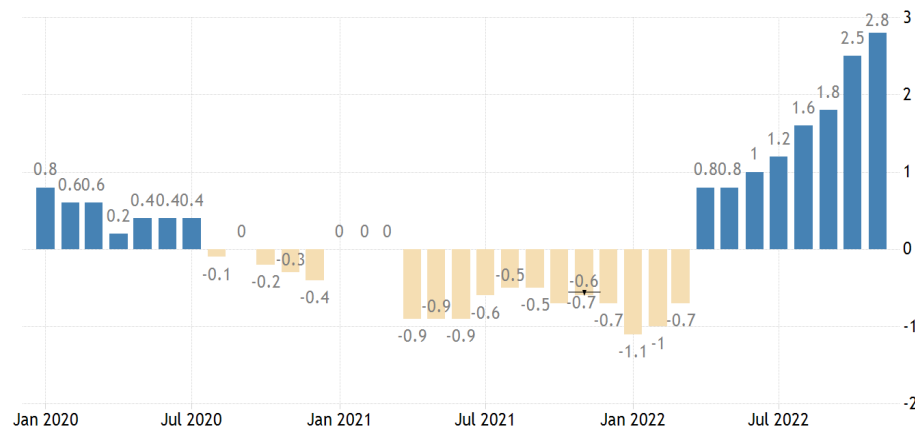
②生鮮食品及びエネルギーを除く総合(コアコア)の前年比(右下図)は+2.8%で前月より+0.3ポイント伸びが高まる。前月比は+0.3%。

③消費者物価総合の前年比は+3.8%と前月より+0.1ポイント伸びが高まる。前月比は+0.3%。エネルギーの前年比は+13.3%、寄与度は+1.06%。食料の前年比は+6.9%で寄与度は+1.83%。

④項目別前年比で上昇は火災・地震保険料+11.2%、ハンバーガー+17.9%、食パン+14.5%、食用油+35.0%、都市ガス代+28.9%、電気代+20.1%、携帯電話機+20.1%。下落は「全国旅行支援」の影響で宿泊料▲20.0%。



TRADINGECONOMICS.COM | STATISTICS BUREAU OF JAPAN



TRADINGECONOMICS.COM | STATISTICS BUREAU OF JAPAN



V マーケット動向

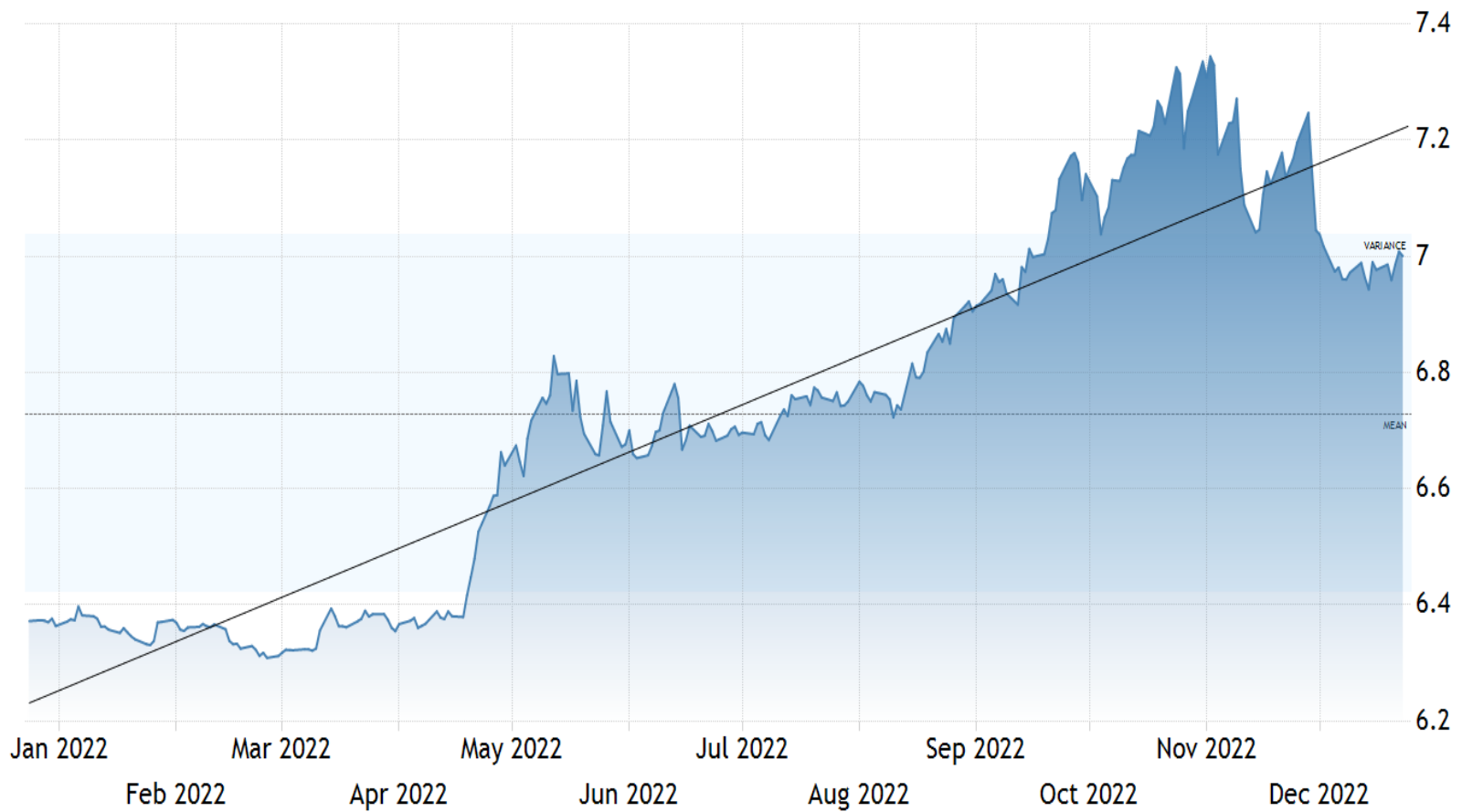
1. 日銀の長期金利変動幅拡大で円が急騰



2. ユーロはECB利上げで回復に向かう



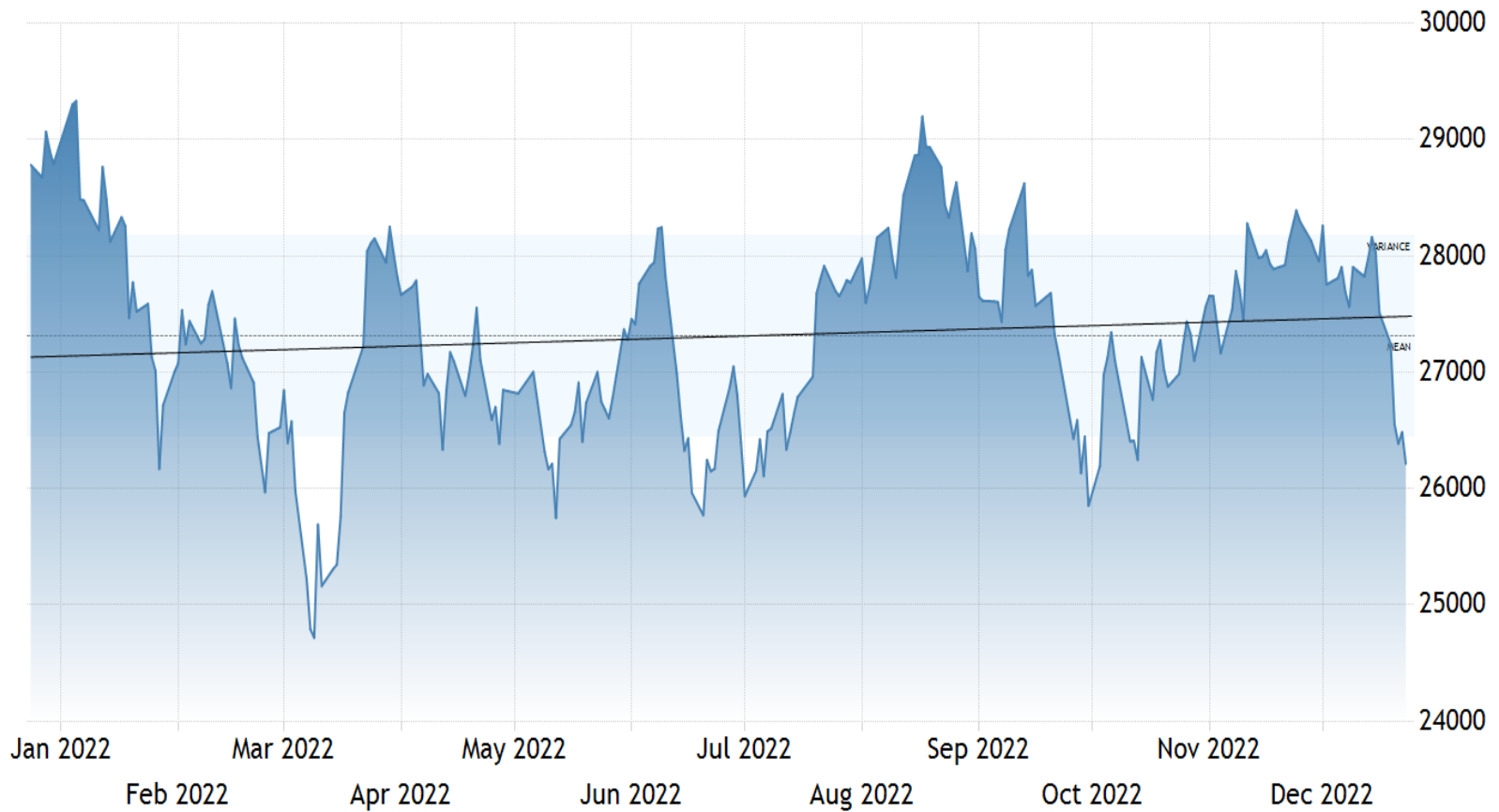
3. 人民元は1ドル=7人民元で横這う



4. NYダウは景気減速見通しから頭打ち



5. 日経平均は日銀政策変更で下向きに転換



6. 独株価 (DAX) は回復の後、頭打ち



7. 上海株価は弱含みの動きが続く



8. 米長期金利は上昇ストップして落ち着き



9. 日本の長期金利は変動幅拡大で急上昇



10. 独長期金利は上昇圧力が続く



11. 中国の長期金利は上昇一服



12. 原油価格 (WTI) は80ドル近辺と地合いが弱い



13. 金価格は1800ドルまで回復





完